The PLUS Group

Sustainability Report

2025

ユニークな発想で社会最適を。
繋げようサステナブルな未来へ。

「四方良し」を世界へ

プラスは、「世の中にプラスになる」という原点を大切にしながら、
「四方良し」の精神で、グローバルな社会課題に真摯に向き合っています。

私たちが思い描く多様なステークホルダーとの共創。それを世界へと広げていくために、
事業同士のシナジーを高め、ときには、これまでにない視点やアプローチにも挑んでいく。

その挑戦を支えるのが、サステナビリティを意識した企業経営であり、
新たな事業の出発点にもなりうるもの。

2022年度にマテリアリティを策定し、私たちはさまざまな社会課題の解決に取り組んできました。
そして今も、一歩一歩、足もとを確かめながら、次の未来へと歩みを進めています。

「PLUSのココロ」に宿る創造力を信じて。

人と自然が調和し、誰もが自分らしく生きられる社会のために。
私たちは、世界中のステークホルダーとともに、持続可能な未来の実現に力を尽くしていきます。

企業理念
PLUSのココロ

私たちの理念 Our Philosophy

新しい価値で、新しい満足を。

私たちのビジョン Our Vision

プラスグループは世界中の人々に
快適で楽しくスマートな
仕事空間と生活文化を実現する
商品・サービスを提供し
社会の発展に寄与します。

私たちの価値観 Our Values

ユニークネスの追求
・お客様重視
・生活者視点
・自由と個の尊重
・デザインへのこだわり
・挑戦と改革

私たちの行動指針 Our Action

今までにない、他者とは違う、
他のやり方でチャレンジする。

お客様のために、
あらゆる努力を惜しまない。

社会、家庭の中で暮らす一人として
自覚し仕事に取り組む。

仲間を大切にしながら、
自由な発想で取り組み、個性を発揮する。

常に、美しいもの、
心地よいものを追求し提供し続ける。

情熱を持って挑戦し、
仕組みや社会を変えてゆく。

INDEX

プラスグループの目指す姿 01
トップメッセージ 03
サステナビリティ活動トピックス2024 04
数字でわかるプラスグループ 05
プラスグループのサステナビリティ 07
サステナビリティマネジメント 09
プラスグループの社会最適のあゆみ 11

特集　サステナビリティ座談会 13
これが私の「社会最適」 16

重点取り組みテーマとマテリアリティ

働く人に満足を。 17~
よりよい働き方・いごこちのよい環境づくりの追求・提案 19
多様性を活かす組織への変革 22
未来につながる人材の育成 24

社会に満足を。 25~
ユニークなデザイン・発想による価値ある商品とサービスの創出 27
バリューチェーンの変革による新しいビジネスモデルの創造 29
DXを活用した新しい個客体験の提供 31
商品の品質向上・安全性確保 33
商品に関する情報開示 35
地域社会とのパートナーシップの促進 36

地球環境に満足を。 39~
プラスグループ環境理念・環境方針 41
企業活動を通じた気候変動問題への取り組み 41
資源の循環利用を促進するモノ・サービス・仕組みの開発 47
有害化学物質の把握・削減 50

強くしなやかな組織を築く。 51~
持続可能な調達の追求 53
災害に強いインフラの構築 54

コーポレート・ガバナンス／会社情報
コーポレート・ガバナンスの考え方 55
人権の尊重 57
会社概要 58
プラス ネットワーク 58

編集方針

「サステナビリティレポート2025」では、2022年に策定した「サステナビリティ方針」「重点取り組みテーマ」「マテリアリティ」を軸に、プラスグループが目指す「社会最適」の実現に向けて、一人ひとりのサステナビリティを意識した取り組みをご紹介するとともに、2024年度に新たに加わったグループ会社の活動も含め、内容を充実させて報告します。特集ページでは、現場で活躍する社員のサステナビリティを推進する行動が、しっかりと事業活動に根付いている事例をお伝えします。また、グローバル企業として社会的責任を果たす観点から、従来以上にGRIの推奨開示項目を意識した情報収集・編集を行いました。今後も本レポートをステークホルダーの皆様との重要な対話ツールと位置づけ、幅広いコミュニケーションに活用してまいります。

対象期間：2024年度（2024年1月1日～2024年12月31日）　※一部、この期間の前後の活動についても含まれています。
対象範囲：プラスグループ（連結子会社および関連会社）を報告対象としています。
参考ガイドライン：
- 国際標準化機構「社会的責任に関する手引き（ISO26000：2010）」
- 環境省「環境報告ガイドライン2018年版」
- GRI（Global Reporting Initiative）「サステナビリティ・レポーティング・スタンダード」

発行年月：2025年7月
次回発行予定：2026年7月

トップメッセージ

不透明な時代こそ 理念経営による社会最適の実現を目指す

プラス株式会社　代表取締役社長　今泉 忠久

プラスグループは、かねてより続く厳しい社会情勢の中、グローバルな問題に直面しています。特にこの数年は、地政学リスクの高まり、不安定な為替相場、気候変動による甚大な自然災害や人権リスクの拡大など、大きな変化をもたらす出来事が続いており、地球規模の社会課題や環境問題への対応が求められています。こうした不確実性が高い環境下では、企業の根幹である理念に基づく経営が重要であると考えています。

プラスグループは、「四方良し」の経営方針を掲げ、「お客様・パートナー企業・従業員・社会」の四者の「良し」を同時に実現することを重要視しています。つまり私たちは自社最適を追い求めるのではなく、経済・社会・環境が調和する「社会最適」を追求して事業領域を拡大していくことこそ重要だと信じています。サステナビリティを意識した企業経営が重視される今こそ、これまで私たちが大事にしてきた企業理念や社会最適の考え方をもとに、より社会に対し貢献できる好機であると考えています。

サステナビリティ施策が順調に進捗

プラスグループは、2022年に策定したサステナビリティ方針と14のマテリアリティを中期経営計画（2023～2025年度）の基本方針に据え、さまざまな社会課題の解決に取り組んでいます。これまでの2年間、毎年PDCAを回し、策定したサステナビリティ施策のうち、32施策を達成、74施策が順調に進んでいます。例えば、家具事業領域では、気候変動問題への取り組みとして、オフィスから未来に繋げる木材活用プロジェクト「MOKURAL（モクラル）」を立ち上げ、国産木材を活用したオフィス家具を作ることで、カーボンニュートラルの実現を目指しています。

文具事業領域では、未来のことを考え楽しみながら環境に貢献できるエコ文具ブランド「COE365（コエサンロクゴ）」シリーズをはじめとした環境配慮商品の開発を進め、再生紙の利用やプラスチックの削減など、原料や廃棄物を削減しつつ、再資源化を見据えた商品づくりを促進しています。

流通事業領域では、産業界全体における人手不足、物流クライシス、介護従事者の負荷増大、防災やBCP策定といった社会課題へのソリューションとして、介護施設ご利用者向けお買い物代行サービス「コレイル」をスタートさせました。さらに、災害発生時、全国の地方公共団体に生活物資を優先的に供給する防災・防疫協定の締結を推進するなど、市場の変化や社会のニーズに合わせた取り組みに挑戦しています。また、健全な経営を行うための管理体制においては、人権への取り組みをより一層強化・推進していくために、国際規範に基づき、グループの人権尊重に関する考え方を改めて整理・明文化し、新たに人権方針を策定しました。人権課題の撲滅に向けて、人権研修の充実、人権デュー・ディリジェンスの実効性向上など、人権尊重への取り組み強化に努めます。

気候変動対応においては、社会の低炭素化・脱炭素化を推し進めるうえで、まずはプラス株式会社でのGHG排出量算定を終えました。今後はグループ各社の排出量算定を進め、削減目標を設定し、脱炭素社会の実現に向けて取り組んでまいります。

加えて、自然資本の分野として、自然共生社会の実現に向けて残された自然や多様な生物をその生態環境とともに保全することに取り組んでいます。1991年に竣工した家具工場、物流センター、研修施設などの複合体である「プラスランド」は、自然と人間がバランスよく共生する産業複合施設です。その緑地全体を一つの生態系を育む環境と捉え、緑地管理を行い、地域の生物多様性保全や環境教育に繋げていくことで、より社会に必要とされる工場緑地を目指しています。

長期的な視野と柔軟性を持ち、持続可能な社会に貢献

昨今の社会課題は高度化、複雑化、グローバル化しています。企業の取り組みには長期的かつ大所高所からの視野が求められ、そしてその取り組みが誤っていれば立ち止まり修正する迅速性と柔軟性が求められています。2025年度は中期経営計画の最終年度です。策定したサステナビリティ目標の達成に向け、グループ全体でどう社会に貢献できるのかをしっかりと見極め、持続可能な社会の発展に貢献してまいります。

サステナビリティ活動トピックス2024

「社会最適」を追求し社会課題の解決へ。
プラスグループが2024年度に取り組んだ主要なサステナビリティ活動は以下の通りです。

経営　サステナビリティマネジメント

- 「プラスグループ人権方針」策定　https://www.plus.co.jp/sustainability/policy/

社会貢献活動　地域社会とのパートナーシップ

- 「恵比寿文化祭2024」出展「恵比寿の森で遊ぼう～森の縁日～ワークショップ」開催
- 「PLUS Vietnam Scholarship」第12回奨学金授与式
- 「PLUS・AGU ベトナムスカラーシップ」第12回奨学金授与式

商品・サービス　社会課題を解決する事業の展開

- 「COE365（コエサンロクゴ）」シリーズ第3弾発売
- 「Kaite（カイテ）メモ」リニューアル発売
- 「オフィスのイゴコチ展2025 presented by PLUS」開催
- 「イゴコチの見える化ソリューション／Data Based Working™」提供開始
- 「CREATORE with PLUS（クリアトーレ ウィズ プラス）」仙台にオープン
- 「MOKURAL（モクラル）」プロジェクト「Vicenda ramo（ヴィチェンダ ラモ）」新発売

受賞・表彰　外部からの評価

- 「日本文具大賞2024」において「サステナブル部門優秀賞」受賞
- 「2024年度グッドデザイン賞」受賞
- 「第18回キッズデザイン賞」受賞
- 「ORGATEC TOKYO Awards」において「準グランプリ」受賞
- 「日本パッケージングコンテスト」において「ジャパンスター賞」受賞
- 安平町立早来学園「北海道赤レンガ建築賞」受賞
- 福島県大熊町立学び舎ゆめの森「2024年度グッドデザイン賞」受賞
- インドネシア熱帯雨林保護・再生支援「ベランターラ基金」より表彰

寄付・寄贈・協賛　幅広い地域社会への寄与

- 東日本大震災への復興支援「一本松プロジェクト」への寄付
- 五井平和財団「国際ユース作文コンテスト」への協賛
- 「SDGsキッズスタートアップアドベンチャー」への協賛
- 結核予防会への家具寄贈
- 社会福祉法人大阪児童福祉事業協会など福祉施設への文具寄贈
- 特定非営利活動法人セカンドリーグ神奈川への食品寄贈
- 「SDGsリース『みらい2030®』（寄附型）」のサービスを通じた、公益財団法人・認定NPO法人への寄付

数字でわかるプラスグループ

「プラスってどんな会社なの？」が一目で伝わるよう、数字とイラストで表現しました。
左ページはプラスグループの会社情報、右ページはプラス株式会社のサステナビリティ指標です。

プラスグループの会社情報

※2024年12月31日現在

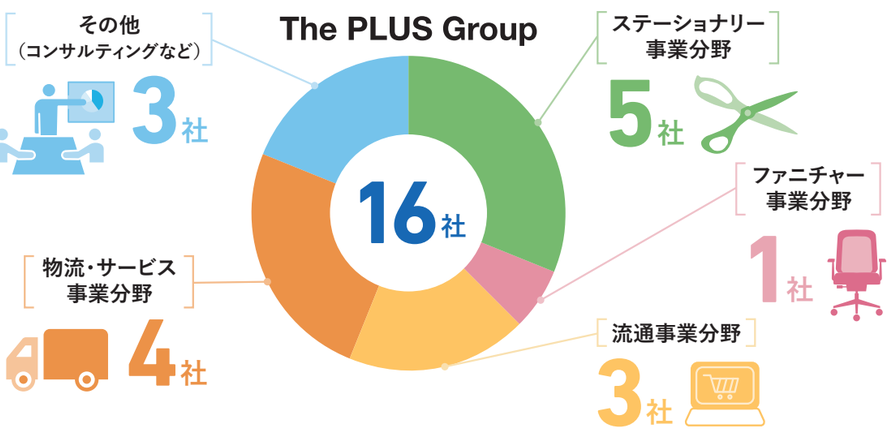
創業年
1948年
創業 77年

従業員数
8,070名
プラス単体 1,483名

売上高
2,366億円
プラス単体 953億円

主な国内グループ会社数

【事業分野別】



主な海外グループ会社数

32社

●イギリス ●ドイツ ●フランス ●スイス
●イタリア ●ポーランド ●南アフリカ ●インド
●シンガポール ●マレーシア ●タイ ●ベトナム
●中国 ●台湾 ●オーストラリア
●カナダ ●アメリカ ●メキシコ ●ブラジル

2024年度サステナビリティ指標（プラス株式会社）

※2024年1月1日～12月31日

ダイバーシティ＆インクルージョン

【男女比率】

女性 569名
男性 914名
38.4%
61.6%

【男女別管理職比率（課長クラス以上）】

男性 84.9%
女性 15.1%

【男女の賃金の差異】

全体 78.5%
正社員：80.9%　パート・有期社員：76.6%

【平均勤続年数】

男性 14.8年
女性 10.4年

ワーク・ライフ・バランス

【育児休暇取得率（男女別）】

男性 23%
女性 100%

【平均有給休暇取得率】

正社員 55.3%

健康経営

定期健康診断受診率 99.5%
40歳以上人間ドック受診率 68.8%
ストレスチェック受検率 94.6%

採用

【新規採用者数】

新卒採用 18名
キャリア採用 87名

【採用者定着率（新卒入社3年後）】

82.6%
対象者：2021年度入社

プラスグループのサステナビリティ

『PLUSのココロ』からサステナビリティ経営へ

『PLUSのココロ』に定められた私たちの理念「新しい価値で、新しい満足を。」
を具現化し、事業活動を通じて社会課題の解決に貢献することが、
プラスグループのサステナビリティであると考えています。
プラスグループのサステナビリティに対する姿勢、取り組み指針を
ステークホルダーの皆様に明確にするために、
「サステナビリティ方針」「重点取り組みテーマ」「マテリアリティ」を策定しました。

企業理念 PLUSのココロ

- 私たちの理念
- 私たちのビジョン
- 私たちの価値観
- 私たちの行動指針

サステナビリティ方針

ユニークな発想で社会最適を。
繋げようサステナブルな未来へ。

プラスグループの重点取り組みテーマ

ステークホルダーの皆様とのエンゲージメント

お客様

- 顧客満足に繋がる商品・サービスの展開
- 適切で誠実な情報開示
- 製品使用時の安全喚起

お取引先様

- 新たな働き方の支援
- スマート事業によるモノ・サービスの最適な提供

地域社会

- 災害・防疫協定の締結
- 「プラスクリーンフェス 2024」の実施
- 生物多様性の保全

次世代

- ベトナム学生対象奨学金制度による支援
- キャリア体験プログラムの実施
- 「第18回キッズデザイン賞」5製品受賞

社員

- 「健康経営優良法人認定」の取得
- ダイバーシティ＆インクルージョンの推進
- 人権方針の策定

重点取り組みテーマとマテリアリティ（重要課題）

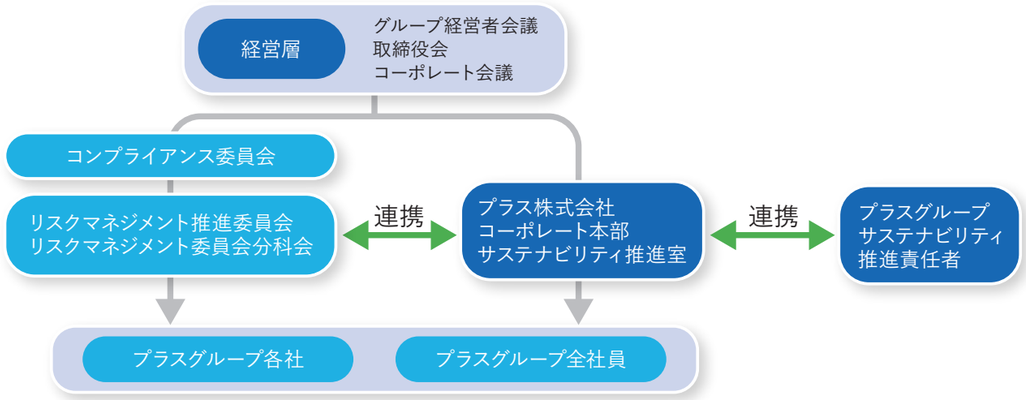
サステナビリティ方針に基づき、プラスグループが優先的に取り組むべき課題

重点取り組みテーマ	マテリアリティ	施策テーマ	取り組むべき社会問題
働く人に満足を。	よりよい働き方・いごこちのよい環境づくりの追求・提案	●健康保持増進に向けた取り組み ●新しい働き方・働きやすい環境づくりの提案	●人口減少 ●少子高齢化 ●女性活躍推進 ●メンタルヘルス問題 関連するSDGs
	多様性を活かす組織への変革	●ダイバーシティ&インクルージョンの推進 ●ワーク・ライフ・バランスの実現	
	未来につながる人材の育成	●教育研修・人材交流制度の拡充によるキャリア支援制度の充実 ●未来を担う子どもたちへのサポート	
社会に満足を。	ユニークなデザイン・発想による価値ある商品とサービスの創出	●顧客満足に繋がる商品・サービスの展開 ●新たな働き方の支援 ●新しい物流モデルの創造	●働き方改革 ●人手不足の慢性化 ●地方創生 ●資源循環型社会への移行 関連するSDGs
	バリューチェーンの変革による新しいビジネスモデルの創造	●スマート事業によるモノ・サービスの最適な提供 ●サービス拡充による物流業務の最適化	
	DXを活用した新しい個客体験の提供	●次世代コアビジネス創造プログラムの推進 ●DXによる職場の快適・満足度の向上	
	商品の品質向上・安全性確保	●品質基準の確立と製品安全性の確保 ●パートナー企業と歩む品質向上の取り組み ●高品質で安全性の高い物流サービスの提供	
	商品に関する情報開示	●適切で誠実な情報開示 ●Webサイトにおける製品情報提供の高度化	
	地域社会とのパートナーシップの促進	●パートナーとの協業による地域経済の活性化 ●国内外における地域貢献活動の推進	
地球環境に満足を。	企業活動を通じた気候変動問題への取り組み	●温室効果ガス（GHG）排出量の算定 ●CO_2排出量削減の取り組み Close-up ▶ 生物多様性の保全	●地球温暖化問題 ●廃棄物問題 ●プラスチック問題 関連するSDGs
	資源の循環利用を促進するモノ・サービス・仕組みの開発	●サーキュラーエコノミーに向けた新たな取り組み ●中古オフィス家具の循環型トータルリサイクルシステムの推進 ●環境配慮商品の開発	
	有害化学物質の把握・削減	●製品化学物質・有害物質管理の徹底 ●製品使用時の安全喚起	
強くしなやかな組織を築く。	持続可能な調達の追求	●天然木・国産木材の活用による環境への貢献 ●調達基本方針・調達基準を社内外へ周知	●人権問題 ●災害の激甚化対応問題 関連するSDGs
	災害に強いインフラの構築	●持続可能な調達・購買、地域の安心・安全への貢献	

サステナビリティマネジメント

サステナビリティ推進体制

プラスグループのサステナビリティ活動は、グループ経営者会議、取締役会、コーポレート会議のもと、プラス株式会社専務取締役が担当となり、コーポレート本部サステナビリティ推進室とリスクマネジメント推進委員会が連携し、課題に取り組んでいます。
海外拠点においては、コンプライアンス委員会やサステナビリティ推進室より、現地社員に対し、Web会議システムを用いて、コンプライアンスやサステナビリティ、SDGsに関するセミナーを実施し、基本的な考え方や方向性、今後の取り組み課題について、情報交換や共有をすることで、グループへの浸透を図っています。



社内教育・社員研修を通じたサステナビリティ浸透

プラスグループでは、サステナビリティに関する教育・研修を通じて、グループ全体へのサステナビリティ浸透に努めています。グループで働く仲間の一人ひとりが、ステークホルダーの皆様からの私たちに対する期待や求められている役割を理解し、サステナビリティ活動の担い手となって推進していくために、毎年e-ラーニング形式による教育を実施しています。

こうした教育・研修による効果を把握するために、2023年より全社員を対象としたサステナビリティ理解度調査を実施。調査の結果、96%の社員がサステナビリティに対して関心を持っていることがわかりました。

期間	教育・研修実施回数
2022年1月～12月	5回
2023年1月～12月	4回
2024年1月～12月	7回

2024年度に行ったサステナビリティ教育・研修（一部抜粋）
- サステナビリティ施策策定と新たな3か年計画に向けた勉強会の実施
- 海外グループ会社向けオンライン研修の実施
- 前橋工場社員を対象とした「キャンドルづくりワークショップ」の開催
- 「2030 SDGs カードゲーム」ワークショップの実施

「キャンドルづくりワークショップ」

「2030 SDGs カードゲーム」ワークショップ

社員エンゲージメントの向上

プラス株式会社では、社員が持続的に心身ともに良好で、仕事を通じて、やりがいや充実感、満足感を感じている状態を作り出すことを目的に社員のウェルビーイングおよびワーク・エンゲージメント調査を行い、課題の抽出を行っています。調査結果は全社員へ共有。各組織での共通性がみられる課題に対しては当社全体での取り組みに繋げていくことにより、社員一人ひとりのウェルビーイングとワーク・エンゲージメントの向上を目指すとともに、組織力の向上を目指します。

- 調査頻度：年に1回（毎年11月）
- 調査対象：プラス株式会社に所属する正社員、契約社員（2024年1,536名）
- 調査手法：Webサイトによるアンケート方式
- 回答率：80.5%

マテリアリティ特定と管理プロセス

網羅性・客観性・独自性を担保するために、2022年に以下の3つのステップでマテリアリティを特定しました。
マテリアリティは、課題の重要性の変化や新規課題の出現などを踏まえ、3か年の中期経営計画に則って毎年検討・討議し、必要に応じて見直していきます。

STEP 1 社会課題の抽出

205項目の社会課題から検討をスタート

マテリアリティを議論するにあたり、まずは国際的なイニシアティブ、業界方針、ステークホルダーアンケートなどをもとに、サステナビリティに関わるイシュー（課題）を幅広く抽出。205項目に及ぶイシューをリストアップしました。さらに、中期経営計画、社員満足度調査、社内外に発信したトップメッセージ等の自社の情報を205項目のイシューに加え、課題の抽出を行いました。

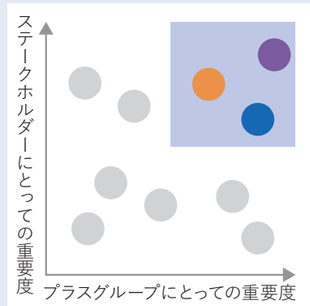
イシュー抽出にあたり参照した資料
- 参照したイニシアティブ：ISO26000、OECD多国籍企業ガイドライン、SDGsなど
- 参照した業界方針：一般社団法人 全日本文具協会、一般社団法人 日本オフィス家具協会
- ステークホルダーアンケート：顧客企業からのアンケート項目、社員エンゲージメント調査

SDGsをはじめとしたさまざまな社会課題を網羅的にピックアップ

STEP 2 プラスグループとしての優先順位付け

プラスグループが貢献できる課題が何かを検討

4つの事業カンパニー、9つのグループ会社（2021年時点）を横断したワーキンググループを作り、複数回にわたるワークショップを開催。リストアップしたイシューの中からプラスグループの事業と特に関連性の高い項目をピックアップし、各イシューを“攻め”（＝自社のビジネスチャンスに繋がるイシュー）と“守り”（＝自社のリスクに繋がり得るイシュー）に整理。それらを「プラスグループにとっての重要度」と「ステークホルダーにとっての重要度」という2軸で定量的に評価し、重み付けしました。
さらに、各カンパニー・各社の事業戦略との関連度合いや将来的にありたい姿を踏まえて、「よりプラスグループらしく貢献できるイシューは何か」「将来の成長に繋がるイシューは何か」などを検討しました。重要イシューの評価は、外部有識者の意見を参考にしながら、客観的な視点も採り入れて行いました。



STEP 3 経営層の承認

マテリアリティを取締役会において承認

上記を通じて絞り込まれた重要イシュー（マテリアリティ）の候補を、会長、社長を含めた経営層がレビュー。経営層の意思を踏まえた最終案として取りまとめ、取締役会で承認を受けました。

必要に応じて見直し

プラスグループの社会最適のあゆみ

プラスグループは、「お客様・パートナー企業・従業員・社会」の四者が
同時に満足することを目指す「四方良し」を経営方針に掲げ、大切にしています。
経済・社会・環境が調和する「社会最適」を目指す姿勢はSDGsの追求そのものであり、
これからもお客様満足の最大化を目指し、自由な発想で
市場創出に取り組んでまいります。

社会最適を追求し、成長するプラスグループ

1948~

1948
千代田文具株式会社を設立

1959
千代田文具株式会社からプラス株式会社に商号変更

1967
文京区音羽に本社ビルを建設し、千代田区神田より移転

1980~

1982
社員の服装を自由化

1984
パーソナル文具セット「チームデミ」発売、累計約650万個発売のメガヒットへ
（1985年「日経優秀製品・サービス賞 優秀賞」ほか多数受賞）

1990~

1991
産業複合施設「プラスランド」（群馬県前橋市）竣工、自社工場を持つ本格的なメーカーへ

1996
ベトナム・ドンナイ省に「ビエンホア工場」竣工

1997
アスクル株式会社を設立

2000~

2001
主力営業部門と有力卸が統合、ジョインテックス株式会社を設立（のちにプラス株式会社と合併）

2006
本社を港区虎ノ門へ移転

2007
個人情報保護スタンプ「ケシポン」発売、初年度120万個発売のヒットへ
（2008年「日経優秀製品・サービス賞 優秀賞」を受賞）
“ブランド強化元年”として商標をリニューアル

2010~

2015
プラスグループ企業理念「新しい価値で、新しい満足を。」を制定

2018
「DEAI（出会い）」をコンセプトに本社・虎ノ門オフィスを増床リニューアル

2022
プラスグループ サステナビリティ方針を策定（→P.07）
ファニチャーカンパニー 東京オフィスを渋谷区恵比寿に移転、「PLUS DESIGN CROSS」をオープン（→P.21）

2020~

2024
プラスグループのステーショナリー事業各社（ステーショナリーカンパニー、ぺんてる株式会社、セーラー万年筆株式会社、日本ノート株式会社、コーラス株式会社）の事業全体を統括管理するグローバルステーショナリーカンパニーを設立
連結子会社47社へ（2024年12月末現在）

創業期

今泉商店と鈴木商店が合併して「千代田文具」を創業。両社長はそのまま代表取締役社長を務め、当時「二人の社長がいる珍しい会社」として話題になりました。1959年、ブランド名「プラス（PLUS）」を社名へ採用。「二つの商店が一緒になり相乗効果を発揮していく」「世の中にプラスになる会社にしたい」という想いが込められました。

創業時社屋（千代田区神田岩本町）

今泉進二郎

鈴木報平

成長期

1982年、当時は珍しかった社員の服装自由化を実施し、翌年には今泉嘉久（現会長）が40歳の若さで社長に就任。「自由闊達に発言する文化」が定着したうえ、働く空間を活性化させる発想力が幅広いオフィス事業の展開に繋がりました。その中で、製造卸売業から「ゼロからイチを生み出すメーカー」へと成長。産業複合施設「プラスランド」（→P.45）やベトナム工場を設立し、地域や環境と共生するモノづくりを推進していきました。

パーソナル文具セット「チームデミ」（1984年）発売

変革期

「お客様満足を最優先しつつ、自社の満足も追求する」ことを目指し、社会最適の発想でビジネスモデルを創造、1993年にアスクル事業を開始し、オフィス用品流通業界に新風を吹き込みました。2007年、創業より連綿と続いてきた商標を刷新。ブルーを基調としたヴァイタリティ溢れるカラーは継承し、視認性が高くさりげない書体を用いることで、時代性を映すシンプルかつ新鮮な意匠としました。

PLUS 1972年 “波”のシンボルマーク

PLUS 1988年 PLUS の文字のみへリメイク

PLUS 2007年 ブランド強化元年としてリニューアル

拡大期

創業以来受け継がれてきた企業風土・文化や理念を踏まえ、新たに企業理念を制定。同時にビジョン・価値観・行動指針を『PLUSのココロ』として明文化しました。価値観の多様化やグローバル化が進む中、各事業領域でより一層プレゼンスを高めるため、次代を見据え、さまざまな強みを持つ会社がプラスグループに加わりました。お客様に「新しい価値で、新しい満足を。」届け続けるグループへ――社員一人ひとりが理念をともにし、さらなる創造力の発揮を目指します。

「DEAI（出会い）」から「IDEA」が生まれるオフィス（本社・虎ノ門オフィス）

グループシナジーの発揮へ

プラスグループ全体でシナジーを生み出し、新たな発想をカタチにするため、さまざまな横断プロジェクトが進行しています。2021年の次世代コアビジネス創造プログラムで生まれたアイデアは、2023年のタベレル事業（→P.32）をはじめとした新規事業に結実しています。

また、2024年に設立したグローバルステーショナリーカンパニーは、国内外のステーショナリー事業を統括する役割を果たし、世界全体での価値提供をますます進めていきます。

こうした事業拡大と同時に、各カンパニーの基幹システムの統合や生成AI「みんなのDX Chat」による業務効率化も推進し、経営効率を追求しています。また、これまで以上に環境課題の解決に貢献していくため、グループを挙げたCO_2排出量の算定・削減など、サステナビリティ方針に基づく取り組みを加速させています。プラスグループはこれからも、団結力と行動力で、社会最適とサステナブルな未来の実現に挑戦していきます。

みんなのDX
MINNA NO DX PROJECT

プラスが目指す「社会最適」と私たちの実践

ステーショナリーカンパニー
製品戦略本部
加藤 優美

ジョインテックスカンパニー
セールス&マーケティング本部
長山 千華

ファニチャーカンパニー
営業本部
遠藤 智彦

プラスグループは「四方良し」の精神を大切にし、「社会最適」の実現を目指しています。
サステナビリティ方針体系は現場の社員にも浸透し、経営と社員が一体となって
ビジョン達成に取り組んでいます。本座談会では、社員たちが「社会最適」の実現に向けて
工夫し努力していることや、その成果を分かち合う喜びについて語り合いました。

今、挑戦していること

――これまでの経歴と現在の仕事内容を教えてください。

加藤　私は、幼少時から「創造すること」に楽しさや素晴らしさを感じていて、創造をサポートするような道具を作りたいという想いがありました。就職活動を進める中で、そうした道具のひとつである文具に魅力を感じて、2007年にプラスへの入社を決めました。入社後はステーショナリーカンパニー（以下、PSC）のマーケティング本部（現・製品戦略本部）に所属し、これまでに「ローラーケシポン」の限定企画、デコレーションテープ「デコラッシュ」のリニューアル企画等を担当し、昨年、プラスとして初めてのチャレンジとなる布製ランドセルの「パッかる」を開発しました。現在は、ランドセルの担当と兼務するかたちでテープのり製品のチームに所属し、従来の事務文具に新たな価値をもたらすための企画や、海外での販売を見据えた企画に取り組んでいます。

遠藤　私は2012年の入社後、ジョインテックスカンパニー（以下、JTX）で営業やJTXが展開する各種サービスの推進を担当し、6年目からはMA営業企画課で大企業の本部の営業窓口を担当しました。その後、2022年のオフィス家具事業の統合を機にファニチャーカンパニー（以下、PFC）に異動し、営業推進部で大企業を担当するのと並行して、ショールームオフィスの案内対応や展示会の企画運営、各種サービスの推進など、プラスグループ共通施策に取り組んでいます。

長山　私は2008年の入社後、JTXのCRM部でコールセンター業務に従事し、2011年11月に異動した東北支社では、営業職として担当販売店やその先のお客様への各種サービス提案や商談を担当しました。JTXの事業はモノを売ることがベースにありますが、東北支社の業務では当時からお客様のお困りごとの解決をトータルでサポートすることを大切にしていました。2019年7月に東京に戻ってからは、オフィス向け通販「スマートオフィス」の企画部を経て「スマート介護」の企画部に異動し、新商材の探索や立ち上げを担当しました。現在は、2025年1月に新設された業態開発部で、新しいビジネスやサービスの立ち上げに取り組んでいます。

「社会最適」の実感

――業務の中で「社会最適」を実感・実現した具体例を教えてください。

加藤　当社では環境配慮商品、特に紙製パッケージへの移行を積極的に進めていて、私自身も「長期的な視点で環境に良いものは何か？」と日々考えています。また、「環境貢献」は今やZ世代にとってひとつの価値にもなっていて、私たちの開発チームでは、お客様の「声」に耳を傾ける、「エコ」に配慮する等の意味を込めた「COE365（コエサンロクゴ）」というブランドを立ち上げています。この「COE365」は、環境貢献だけでなく、トレンドや学生が共感しやすい要素を取り入れたデザイン等も好評で、SNSでも大きな反響がありました。

文具のその先へ、消費者の言葉にならない気持ちをつかむ商品開発を

加藤 優美

長山　私は、介護・看護ワークシェアリング カイテク株式会社との協業案件で、プラスグループが経営方針として掲げている「四方良し」による社会最適を実感しました。介護事業所の運営には「ヒト・モノ・カネ」が不可欠ですが、かつてのスマート介護は「モノ」の提供が中心で、お客様のお困りごとを総合的に解決するとはいえない状況でした。そうした中で、当時スタートアップだったカイテクとの協業スキームの立ち上げや運営のサポートを行い、同社と協業することで、介護事業所の人材面のお困りごとも解決できるようになりました。この協業によって、JTXとしては人材課題を持った介護事業所の経営層と新たな接点を持つことが可能となり、一方でカイテクも、JTXの販売網を活かして幅広くサービスを展開できるようになった。すべての関係者がWin-Winになれるビジネスモデルが生まれたのです。これまでは「サステナビリティ＝環境」と考えがちでしたが、あらためてサステナブルの意味を考えてみると、こうした私の仕事もサステナビリティであり、社会最適そのものだなと思います。

お客様の課題解決に、グループの力を結集して寄り添っていく

遠藤 智彦

遠藤　私も、営業推進部として年間300名以上のお客様を恵比寿や虎ノ門、赤坂といった当社のオフィスにご案内する見学ツアーを担当しており、お客様が自社オフィスの課題を発見し、解決策を見出す瞬間を日頃から目の当たりにしています。これはまさに、社会最適のひとつの姿だと考えています。さらに言えば、当社オフィスはプラスだけでなく販売店にも有効活用していただいており、販売店がエンドユーザー向けのイベント会場として使用することも可能です。イベントではJTXの商材等も紹介していて、PFCとお客様、販売店とユーザー、そしてプラスグループ内を繋ぐハブとしても機能しています。イベントを通じて、社会最適がグループの内外へどんどん広がっているのを肌で感じるんですよね。だからこそ、自分もそれにしっかりと参画し、貢献していきたいと思っています。

これからの「社会最適」

――今後の業務で実現したい目標や夢をお聞かせください。

加藤　「Stationery, and beyond」を実践して、文具の枠にとらわれずに「ユーザーの言葉にならない気持ち」をつかむ製品を企画していきたいです。布製ランドセルの「パッかる」はその一例で、文具と同じユーザー層に対して、文具を扱ってきたプラスならではの視点で機能的なランドセルを展開できないかと考え、提案したものでした。一方で、新たなユーザーを対象とした新商品の企画には、販路の課題がつきものです。今回、遠藤さん、長山さんのお話をうかがって、そうした企画ではカンパニーの枠を超えたチームでプロジェクトを動かしていけたら、純粋におもしろそうですし、もっと広い課題解決に繋がるのではないかと興味が湧きました。これまでは開発業務に注力

してきたのですが、お二人のさまざまな経験をうかがうと、商品がお客様に届くまでのすべての段階に携わり、開発に活かしてみたいと感じますね。

遠藤 カンパニーの枠を超えたプロジェクトは、まさに今後のグループのポテンシャルだと思うんです。プラスの資産である各オフィスは、グループのシナジー効果やグループ内の連携加速にもっと活用できると思っています。直近では2025年2月に「CREATORE with PLUS 仙台」がオープンし、拠点網が拡大してきているので、恵比寿オフィスで実施している販売店のイベント等をパッケージ化して、連携のノウハウを全国の拠点に展開していければと考えています。プラスには顧客の要望に寄り添い、スピーディーに実現する企業文化が根付いています。実際に、ICT商材を扱う販売店が他のベンダーからことごとく断られたコラボ商品企画について、私の上長が即決で応じ、商品化したこともありました。こうした挑戦を歓迎する文化は、これからも大切にしていきたいです。

長山 私は、現在の部署の使命である「業態化」を早く形にして、“コト”ビジネスの拡大に向けて進化するJTXの姿を皆さんにもっと知ってもらいたいという想いがあります。

入社のきっかけになった「ユニークネス」を体現できる存在でありたい

長山 千華

そのためには、売上という数字でしっかりと成果を出すことも重要だと考えていて、販売店や当社の営業担当が新たなサービスを販売しやすくなるような仕組みづくりもミッションのひとつだと捉えています。成果とスピード、そしてその先の社会課題解決を貪欲に追求していくために、JTXの持ち味である勢いを重視して、ブラッシュアップしながら運営していきたいと考えています。

プラスグループの一員としてのビジョン

――今後、プラスグループをどのように牽引していきたいか、支えていきたいかをお聞かせください。

遠藤 PFCでは、大切な資産である当社オフィスを、「Suwary」等のデータも活用しながら時代に合わせて絶えず進化させており、その価値向上のノウハウをお客様への提案にも活かしています。メーカーカンパニーの一員として、常に新しい価値を発信し続け、グループ内外の幅広いステークホルダーの皆様に有益な情報が提供できるような存在になっていきたいと思います。

長山 私は、企業理念の中にある「ユニークネス」という言葉に惹かれて入社しました。その想いは今も変わらず、ユニークネスを体現できる存在でありたいと思っています。また、自分よりも若い後輩たちに「プラスならいろんなことにチャレンジできる」「プラスでチャレンジしてみたい」と思ってもらえるような風土や環境づくりにも貢献していきたいです。

加藤 私は、プラスの商品の良さや楽しさをもっともっと知ってもらいたいと思っています。「プラスといえばこれだよね!」という認知に繋がるような商品を生み出したり、社会最適に繋がる発信をしていくことが、これからの目標です。開発や販売促進に携わり続け、世の中のニーズやユーザーの繊細な気持ちを商品で体現していきたいと思っています。

これが私の「社会最適」

環境配慮を新たな魅力へ

セーラー万年筆株式会社
開発本部　企画開発部
阿部 利乃

パッケージや什器などの企画と購買業務を担当し、環境配慮・コスト・顧客満足のバランスを追求しています。万年筆の「四季織カートリッジ」ではプラスチック製ケースから紙パッケージに移行すると同時に、包材コストを下げ、インク1本あたりの販売単価を約半分に抑制。「ふでDEまんねん」では、紙を透過する技術「紙エール」を業界で初めて包材に採用し、商品を保護しつつ魅力的に見せることにこだわりました。これからも業界に先駆ける挑戦心とユニークな発想を大切にし、時代が求める価値を形にしていきます。

購買管理をもっと便利に、スマートに

ビズネット株式会社
IT本部
石塚 弘幸

ビズネットのサービスは、単なるITツールの提供にとどまらず、お客様の生産性向上や業務変革を支援するものです。例えば、複数のサプライヤーを横断的に繋ぐ購買管理プラットフォームを通じて、相見積や請求、検収入力といった作業を不要にし、購買関連業務の工数を約3分の1に削減。人手不足の解消にも貢献しています。今後は、分散していた納品の集約に着目し、環境に配慮した高効率な物流体制の構築に挑戦。グループを横断的に見渡し、各社の強みやリソースを融合させて、「社会最適」の深化を図っていきます。

地域の想いをカタチにした学校を

株式会社教育環境研究所
代表取締役社長
小池 徳彦

私たちは、地域の皆様の声を聞いて学校の構想・計画に落とし込み、学校づくり全体をプロデュースしています。例えば東日本大震災後の陸前高田市、大熊町などのゼロベースからの学校づくり、また間伐材を活用した、木造の学校を建築するプロジェクトを企画しています。地域の皆様の想いをカタチにし、子どもたちや先生方のウェルビーイングを追求していくことが、私たち自身のウェルビーイング向上にも結びついています。今後も想いを繋いで具現化し、より良い学校とまちを造っていくお手伝いをしていきます。

物流の進化で社会最適を支える

プラス ロジスティクス株式会社
管理本部　総務部
森野 早苗

プラス ロジスティクスは、お客様ごとに最適な物流オペレーションを構築し、サイズや形状を問わない多様な荷物に対応できる柔軟性と、庫内設計から運営、お届けに至るまでの高いノウハウを強みにしています。人手不足の解消、環境配慮、顧客満足の向上を同時に実現する「社会最適」を目指し、配送効率化やロボットを活用した倉庫の自動化などにも取り組んでいます。物流企業は黒子的な存在なので、先進的な挑戦が伝わりにくいもの。だからこそ広報担当として、こうした価値をわかりやすく社会に広めることがミッションです。

「書く価値」を未来の学びへ

日本ノート株式会社
マーケティング本部 販売企画部
寺本 久美子

学習帳を中心とした販売企画を担当しています。お客様に満足いただけるモノづくりを大切にし、ユーザーの声を新商品に活かすことにやりがいを感じており、廃棄品をプラスグループ内で“お裾分け”して使用感や改善点を集める活動にも携わりました。近年は、罫線やマスが見やすい学習帳など、多様性に応える商品づくりを推進中。デジタルの時代でも「書くことの価値」を広めていくため、使いやすさや紙へのこだわりを追求するのはもちろん、先生方との繋がりを活かして学びを支え続けていきたいと考えています。

モノづくりで「四方良し」を目指す

オフィスコム株式会社
商品・物流本部　商品企画1課
山本 雄也

オフィスコムの商品開発を担当しています。昨年、当社の旗艦モデルを超えるオフィスチェア「AE-1」を発売しました。より快適な使い心地とデザイン性、他社製よりも低い価格帯を実現し、お客様からも多数の良いレビューをいただいています。開発工程ではパートナー企業である中国のメーカーと直接やり取りし、お互いWin-Winになるよう商品の改善を重ねており、深い信頼関係のもと協業が拡大しています。今後も「四方良し」を大切にしながら、幅広いお客様が楽しくリラックスして働けるような商品を生み出していきます。

働く人に満足を。

Satisfaction for Workers

誰もが楽しく、ワクワクする
職場環境でなければ、いきいきと働き、
サステナブルな未来に向けた
取り組みをすることができません。
多様な人が、多様な働き方で、
いきいきと輝ける環境の在り方を創造し、
働く人にやりがいと満足をお届けします。

マテリアリティ

よりよい働き方・いごこちのよい環境づくりの追求・提案 P.19

多様性を活かす組織への変革 P.22

未来につながる人材の育成 P.24

関連するSDGs

4 質の高い教育をみんなに
5 ジェンダー平等を実現しよう
8 働きがいも経済成長も
10 人や国の不平等をなくそう

“Highlights in 2024”

2024年の主なトピックス

健康経営優良法人認定取得

今年度もプラス株式会社、オフィスコム株式会社、NSK株式会社の健康経営の取り組みが評価されました。

» P.20

「オフィスのイゴコチ展2025 presented by PLUS」来場人数 1,200人超

プラスの新しい働き方・働きやすい環境づくりを多くの方にご覧いただいています。

» P.21

「WANNA BE」受講 75名

「こうありたい！（WANNA BE）」と願う社員の希望と意欲がふくらんでいます。

» P.24

働く人に満足を。

よりよい働き方・いごこちのよい環境づくりの追求・提案

社員一人ひとりがいきいきと働き、健康的にやりがいを感じられる働き方といごこちの良い環境づくりを目指します。また社内だけにとどまらず、蓄積されたノウハウをお客様の働き方改革やオフィスづくりに向けて提案していきます。

健康保持増進に向けた取り組み

健康経営の推進

プラス株式会社では、2023年8月に「プラス株式会社 健康経営宣言・方針」を策定しました。代表取締役社長が最高責任者となり、社員の心身の健康と安全衛生の状況のモニタリングを行っています。社員一人ひとりが心身ともに健康であることが、会社と個人のビジョンを実現していく原動力であり、社員の健康を維持・向上させることを重要な経営課題のひとつと位置付け、推進しています。

■健康経営マップ

健康経営を効率的に推進するために、当社が抱える課題や問題点の見える化と健康施策の効果測定を行い、作成した健康経営戦略マップに基づき施策を実施、改善を図っています。

課題	取り組み施策	施策の取り組み施策の指標	最終的な目標指標	実現したい姿
フィジカル面の健康維持・増進 生活習慣の改善	定期健康診断の実施	定期健診受診率の向上	何らかの症状を抱えながら働いている状態の低減	働く社員が心身ともに健康でいきいきと働き、公私ともに充実した毎日を過ごせる企業へ
	40代以上の人間ドック受診補助	対象者の受診率		
メンタル面の健康維持	ストレスチェックの実施	高ストレス者率の低減	傷病による欠勤の低減	
	メンタルヘルス研修の実施	研修参加率		
職場環境・制度の整備	働き方改革の推進	有給取得日数の増加	ワークエンゲージメントの向上	
	健康系カフェテリアプラン利用支援	健康系プログラムの利用率		
健康維持増進の意識醸成・ヘルスリテラシーの向上	セミナー・イベントの実施	延べ参加人数の増加		

■主な取り組み

フィジカル面の健康維持・増進、生活習慣の改善

- **定期健康診断の実施および人間ドック項目の受診サポート**
  定期健康診断の受診に加え、人間ドック受診を推奨。受診率の向上と疾病の早期発見に努めています。
- **傷病休暇の導入**
  傷病理由に限定した休暇（有給）を5日間設定しています。

メンタル面の健康維持

- **EAP（社員支援プログラム）の導入**
  社員とその家族が個人的または精神的な心配事を専門カウンセラーに相談できるシステムを導入しています。
- **ストレスチェック**
  年に1回ストレスチェックを実施。高ストレスが確認された場合は、専門カウンセラーへ相談できる体制を整えています。

職場環境・制度の整備

- **働き方改革の推進**
  仕事と生活を両立しながら、すべての社員が能力を発揮できる、働きやすい制度と環境の整備に努めています。
- **総合型福利厚生サービス（ベネフィット・ステーション）の導入**
- **ファミリーデーの開催**
- **安全衛生・リスクマネジメント**
  「全プラス労働組合」と労働安全衛生に関して毎月協働の場を設け、情報の共有に努めています。

健康維持増進の意識醸成・ヘルスリテラシーの向上

- **健康増進イベントへの参加**
- **セミナー開催**
  日常生活の中で自然に健康的な行動を選べるよう、知識の提供にとどまらず、意識変革にも努めています。

「健康経営優良法人認定」の取得

オフィスコム株式会社、NSK株式会社は、経済産業省と日本健康会議が共催する「健康経営優良法人（中小規模法人部門）」に4年連続で認定されており、中でもNSK株式会社は優良な上位500法人に対して与えられる「ブライト500」に認定されました。

プラス株式会社も「健康経営優良法人認定（大規模法人部門）」を取得。プラスグループ全体で社員の健康管理を支援し、健全な職場環境の構築に取り組んでいきます。

▶オフィスコム株式会社 健康経営宣言
https://www.officecom.co.jp/company/declaration-of-health.html

▶NSK株式会社 すこやか推進宣言
https://www.nsk-net.co.jp/well-being/

さつきラン＆ウォーク参加

プラス株式会社は健康経営推進を目的とし、2024年5月1日から6月2日の約1か月にわたり、一般財団法人アールビーズスポーツ財団が主催するオンラインウォーキングイベント「さつきラン＆ウォーク」のウォーキング部門に参加しました。本イベントは、スマートフォンアプリを用いて企業間での歩数ランキングを競うもので、全体で855団体・262,076名が、当社からは166名が参加し、434位となりました。

みんなで育てる、健康づくりの第一歩

プラス株式会社
コーポレート本部 人事統括部
人材開発室
下平 莉那

社員の健康増進や運動習慣の動機付けを目指し、2024年に初めて「さつきラン＆ウォーク」に参加しました。2025年も参加を予定しており、前回以上に多くの社員に参加してもらえるよう、イベントの楽しさや魅力を広めていきたいと考えています。社員の皆さんが健康で過ごせるよう、今後もさまざまなイベントを企画し、より充実した健康づくりをサポートしていきます。

えるぼし企業認定の取得

NSK株式会社は、女性活躍推進に優れた企業として、厚生労働大臣から「えるぼし」認定の最高位（3つ星）に認定されました。この認定は「女性活躍推進法」に基づき、採用、継続就業、働き方、管理職比率、キャリアコースの5つの評価項目において優れた企業に与えられるものです。今後も、性別や年齢に関係なく、社員がいきいきと働ける職場環境の整備に努め、社員一人ひとりの成長を支援していきます。

DEAI tour 開催

プラス株式会社では、働きがい向上の取り組みとして、全国の拠点へ社長が訪問し、社員と出会い、語らい、思いをひとつにする「DEAI tour」を2024年から開催しています。これまでに名古屋、広島、福岡で開催し、約120名の社員が参加しました。

このイベントでは、経営者の思いを直接聞き、交流することで、社員が同じ思いで働いている状態を作ることを目指しています。新しい価値・満足を生み出す強い土台づくりのため、こうした機会を通じ企業文化の醸成・浸透に取り組んでいます。

DEAI tour

新しい働き方・働きやすい環境づくりの提案

「イゴコチのいいオフィス」を体現する「PLUS DESIGN CROSS」

働く場の選択肢が増えている近年において、オフィスに求められる価値は一社一様となり、さらに働き方の多様化により、「イゴコチ」のいいオフィスの在り方も変化しています。

そのような中でプラス株式会社は「空間・モノ・人の関係性」をより良いカタチに整え、ワーカーの「イゴコチ」に寄り添いながら一人ひとりの個性や能力を輝かせるオフィス環境づくりを目指しています。オフィス家具事業のブランドメッセージである「Furnishing Uniqueness」を体現するべく、お客様のことを深く理解し、既成概念にとらわれない自由な発想と感性を大切にし、オフィス環境を提案しています。

Furnishing Uniqueness

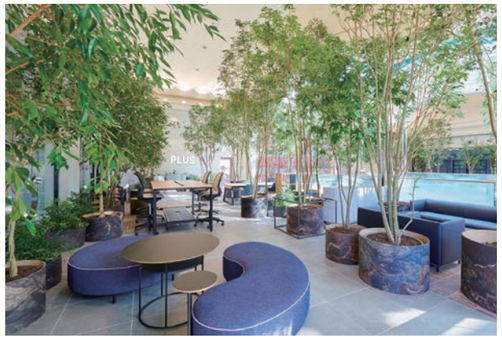
一人ひとりの働き方に プラス の価値を

その考えを具現化したのが、2022年12月、プラス株式会社 ファニチャーカンパニーの拠点として恵比寿ガーデンプレイスにオープンした「PLUS DESIGN CROSS（以下、PDC）」です。オフィス内は、さまざまなワークシーンに対応できるよう設えた「NORTH WING」とオフィスならではの共創スペースを多く取り込んだ「SOUTH WING」が左右に広がっており、中央には木々を配置して森をイメージした「SALON」を設け、人が行き交いやすく自然と社員同士の共創機会を生み出すレイアウトになっています。オフィスの外は開放的なテラススペースとなっており、仕事からリフレッシュまであらゆる過ごし方ができるフレキシブルな空間を実現しています。

2024年5月には、PDCがメインテナントとして入居する恵比寿ガーデンプレイス内センタープラザオフィスが、サッポロ不動産開発株式会社とともに「CASBEE-ウェルネスオフィス評価認証※」で最高位のSランクを取得しました。

PDCについては、知的生産性を高めるオフィスレイアウトや健康に配慮した什器選定、バイオフィリックデザインでオフィス外から連続した緑の流れを創出している点、さらにはアナログの“出会い”とデジタルによる効率化が共存するオフィスづくりなどが高く評価されました。なお、オフィスエリアであるB1Fおよび2Fのオフィス共用部が評価対象となっており、消防計画の実践やセキュリティ向上をはじめとした安全・安心の追求も含め、ハード・ソフト両面で優位性が認められました。

今後もオフィスの在り方とその魅力を広く発信していくとともに、さまざまな価値観を持った方々との共創活動をさらに推進し、新たな価値創造に繋げていきたいと考えています。引き続きPDCを通じて、これからの働き方の提案と働きやすい環境づくりをお客様へ提供していきます。



交流の場として利用されるSALON

※ 一般財団法人住宅・建築SDGs推進センターが認定した第三者機関が、オフィスワーカーの健康性、快適性の維持・増進を支援するハード・ソフト両面での取り組み、知的生産性の向上に資する要因や、安全・安心に関する取り組みを評価するもの。

PLUS DESIGN CROSSでオフィスの「イゴコチ」を考える

仕事の内容や働き方、性格や習慣がそれぞれ異なるからこそ、一人ひとりのワーカーが自分にとってちょうどよい居心地（イゴコチ）を追求できるはず。そこで2024年11月、新製品発表を兼ねたイゴコチ体験イベント「オフィスのイゴコチ展2025 presented by PLUS」をPDCで開催しました。本イベントは「オフィスのイゴコチを考える10の体験」と、オフィス内を見学しながら新製品をご覧いただける「オフィス探検 with 2025ニュープロダクト」との2パートで構成され、体験コーナーではちょうどいい“囲われ感”や話しやすいレイアウトなど、オフィスのイゴコチを体感できる全10種のコンテンツを用意しました。
1,200人超のお客様にご来場いただき、「実際に働いている様子を見ながら、自社オフィスのイメージに置き換えて、どのようなところを取り入れることができるか、体験することでよりイメージを膨らませることができた」「見るだけでなく、体験して考えるコーナーが多かったので、普段何気ないことにも改善できる部分が多くあると実感することができ、非常に勉強になった」といった感想をいただきました。

働く人に満足を。

多様性を活かす組織への変革

多様性を「尊重」した組織から、さらに多様性を「活かす」組織づくりによって、ダイバーシティ&インクルージョンの実現を目指します。性別、年齢、地域や国籍、宗教などで差別やハラスメントが起こらず、人権が守られ、互いに理解・受容し合える組織へと変革します。

ダイバーシティ&インクルージョンの推進

プラス株式会社では、企業の価値観のひとつに「自由と個の尊重」を掲げ、社員一人ひとりの多様な考えや価値観を尊重しつつ、個の能力を最大限に発揮できるようなインクルーシブな企業風土の醸成、環境整備に努めています。

この会社ならありのままの自分の姿で成長していける

プラス株式会社
ジョインテックスカンパニー
商品企画部
文具・教育用品MD課
李 ジンスル

私は韓国出身で、日本の大学を卒業し、就職活動時は日本人と対等な立場で働きたいと考えていました。プラス株式会社の面談を進めていく中で、外国人である私のことを特別視せず、あくまで一人の人間として接してくれていると感じ、この会社ならありのままの自分の姿で成長していけると確信しました。現在の仕事はイレギュラーな対応が多いのですが、気軽に質問できる環境が大きな支えとなっています。また、上下関係にこだわらず、意見やアイデアを自由に交換できるオープンな文化なので、個々の意見や強みを活かしながらともに働ける環境だと感じています。

ワーク・ライフ・バランスの実現

プラス株式会社では、仕事と生活を両立しながら、すべての社員が長く活躍できる環境づくりに努めています。柔軟な働き方を実現するためのオフィス環境の整備を行うとともに、さまざまな社内制度を設けることで、仕事に対するモチベーションアップや生産性の向上を図り、個々のライフスタイルに合わせたワーク・ライフ・バランスの実現を目指します。

主な制度や取り組み	内容
育児休職	子の最長満1歳の誕生日翌年の5月31日まで
育児休暇	子の看護休暇・母子保健健診等に必要な日数分
育児短時間勤務	子が小学校3年を迎えた直後の5月31日まで
介護休職	介護が必要な家族1人につき最長1年間
介護短時間勤務	最長3年間で、2回まで分割して利用可能
介護休暇	月度において5日まで
時間単位有給制度	年5日分を1時間単位で利用可能
傷病休暇制度	年5日間

主な制度や取り組み	内容
リモートワーク制度	オフィスワークを軸に、週2日リモートワーク
フレックス制度	10:30～14:30をコアタイムに設定 所定労働時間は原則9:00～17:30
退職者再雇用制度	在籍期間が3年以上で育児や介護等のやむを得ない事情や自己都合で退職した社員を再雇用
定時退社デー	毎週水曜日を全社一斉の定時退社デーに設定
ファミリーデー	年に1回社員の家族や友人に仕事や会社の理解を深めていただくことを目的に開催
エンゲージメント調査	年に1回正社員・契約社員を対象に実施

やりがいを高める職場環境づくり

プラスグループは、働きやすく居心地の良い職場環境づくりに努めています。一人ひとりの個性を認め合い、会社が個人の努力にしっかりと報いることで、仕事のやりがいを高め、アウトプットの質向上に繋げています。

■「NSK ポイント」制度によるプロセス評価の推進

NSK株式会社では、人事評価制度の一部に「NSKポイント」制度を導入しています。「NSKポイント」は仕事の成果のみならず過程を評価する制度で、例えば研修会に参加する、会社が推奨する資格取得に挑戦するなど、社員がスキルアップを目指して具体的な行動を起こしたときにポイントが付与される仕組みです。

成果に至るプロセスと意欲を評価する仕組みの導入によって、社員のスキル向上や自己成長が促進され、組織全体のモチベーション向上が図られています。引き続き、社員の主体的なキャリア開発を支援し、個々の成長を積極的に評価する制度として定着させていきます。

数字で測れない部分も大切に
社員の声をもとに生まれた「NSKポイント」制度

NSK株式会社　管理本部　総務部　人事課　**坂本 武治**

会社が大切にしていることは数字で測れるものばかりではなく、それ以外にもたくさんあります。そのような部分にもフォーカスして、遊び心をもって、気軽に取り組んでもらえるような制度がないか検討していた中で、社員の声をもとにプロジェクトを通じて生まれたのが「NSKポイント」制度です。社員一丸となり、楽しみながら活動してもらえることを期待しています。

■「サンクスカード」を通じて感謝する文化を醸成

ビズネット株式会社では、お互いに感謝の気持ちを大切にする文化を育むため、Teamsの賞賛機能を活用し、どんな些細なことでも気軽に「ありがとう」を伝え合うことを促進しています。さらに、年に一度、獲得数が多かった上位数名と、送信数が最も多かった1名を表彰し、記念品を贈呈しています。日々の仕事に追われる中で、同僚に感謝の気持ちを伝えることは意外と難しいものです。この「サンクスカード」を通じて、社員同士のコミュニケーションが活性化し、感謝の気持ちが職場全体に広がることで、働きやすくポジティブな職場環境が生まれました。引き続き、この取り組みを推進し、社員のモチベーション向上とチームワーク強化を目指していきます。

「ありがとう」を伝え合うことで
社員同士のコミュニケーションも活発に

ビズネット株式会社　経営管理部　**三原 隆介**

過去の社員意識調査の中で、「部門ごとの壁を感じる」「他部門が何をしているのかわからない」といった意見が寄せられることがあり、ビズネットの大きな課題となっていました。さらに当社のブランド再定義を目指したプロジェクトが2022年に発足し、社内でのブランド意識を統合していく中で、コロナ禍の影響もあり社員同士の交流が希薄になっていることがあらためて課題として挙げられました。

その課題を解決すべく実施されたのが、「サンクスカード」です。実施以降、些細なことでも「ありがとう」を伝え合う文化が少しずつ醸成されつつあり、社員同士のコミュニケーションもより活発化してきている実感があります。引き続き、本取り組みを促進するとともに、コミュニケーションを活性化する新たなツールや制度の導入を検討していきます。

未来につながる人材の育成

社員一人ひとりがいきいきと働き、能力を最大限に発揮することができる職場の実現を目指し、人事制度や教育制度を充実させ、適切な教育や指導の機会が得られる環境を作っていきます。

教育研修・人材交流制度の拡充によるキャリア支援制度の充実

プラスグループは、人材こそが最大の強みであると考え、スキルの向上や自発的な成長によって能力を最大限に発揮できる環境づくりを行っています。また、プラス株式会社では、社員にとって魅力的な会社であり続けるため、各人のキャリアプランやライフステージに応じて柔軟に活躍の場を選択できる制度を設けています。社員の「人生の質」を高めつつ、ともに成長していく組織を意識しながら、対話を通じて制度の拡充に努めています。

教育研修、人材交流制度

■人材交流制度

社員のキャリアアップや能力開発、多様な経験やスキルアップを支援しています。

主な教育・人材交流制度	対象	制度の内容
公募制度	全社員	新規事業や人員を要するカンパニーが公募し、社員が応募できる制度。
FA制度	全社員	「自ら手を挙げる機会を作り出そう」という発想のもと、年に一度「立候補（FA宣言）」し、カンパニーがスカウトする制度。

■各種研修制度

新入社員研修やフォローアップ研修、管理職研修といった階層別やカンパニー別など、各種研修を実施しています。

階層・段階別研修	新入社員（～2年目）	グループの理念や制度、ビジネスモデルの理解に加え、ビジネスマナーやITスキル、サステナビリティや情報セキュリティなどの基礎知識を習得。翌年にはフォローアップ研修で業務の振り返りと今後の目標を再確認します。
	管理職	管理職の役割と使命を理解し、周囲を動かしていくための基本エンジン（特に考える力）を鍛え、部下の目標を明確にし、具体的な行動へ導くためのノウハウを習得。
e-ラーニング	全社員	社員の意識向上と、さまざまな分野における基礎知識の定着・向上を図ることを目的とした、e-ラーニング形式による教育。2024年度は「サステナビリティセミナー」「ITセキュリティセミナー」「プライバシーセミナー」などを実施。

■教育補助制度

社員教育プログラム「WANNA BE（ワナビー）」	全社員	社員の学びの支援プログラム「WANNA BE（ワナビー）」を実施しています。「こうありたい！（WANNA BE）」という社員の成長意欲を会社が学習面で支援するプログラムです。2015年からは、社員が希望する社外プログラムの受講を会社が支援する「MY Program」もスタート。2024年は75名の社員がWANNA BEを利用※しました。 ※MY Programの利用者を含む。

未来を担う子どもたちへのサポート

プラス株式会社は企業市民活動の一環として、次世代を担う中高生を対象に、キャリア体験プログラムを提供しています。職業体験による社会の仕組みを体験し、将来の目標や働くことの意義を学ぶことで、未来の自分に向けて参加者一人ひとりが「気付き」を得る機会を得てもらうことを目的とし、子どもたちの未来づくりに貢献します。

社会
に満足を。

これまでにないやり方で今を見直し、
これまでより、もっと便利でもっと快適な、
そして環境にもやさしい製品・サービスと
仕組みを創造し、日々の暮らしに豊かさを、
社会を構成する皆様に安心と安全、
感動と満足をお届けします。

Satisfaction for Society

マテリアリティ

ユニークなデザイン・発想による価値ある商品とサービスの創出	P.27
バリューチェーンの変革による新しいビジネスモデルの創造	P.29
DXを活用した新しい個客体験の提供	P.31
商品の品質向上・安全性確保	P.33
商品に関する情報開示	P.35
地域社会とのパートナーシップの促進	P.36

関連するSDGs

“Highlights in 2024”

2024年の主なトピックス

キッズデザイン賞受賞

文具5製品が「2024年度キッズデザイン賞」を受賞しました。

» P.27

スマートスクール小中学校登録率

90%超

小中学校のほか、高校・幼稚園・保育園・こども園等、他教育施設を合わせ、約49,000施設でご登録いただいています。

» P.29

プラスクリーンフェス

855名参加

プラスクリーンフェスにて国内外計42か所の社員が参加しました。

» P.38

社会に満足を。

ユニークなデザイン・発想による価値ある商品とサービスの創出

新しい価値を創造するために、一人ひとりが「挑戦と改革」の意識を持って「ユニークネス」を追求していきます。常に生活者の視点に立ち、ユニークな発想で美しく心地よい商品やサービスをデザインし、お客様に新たな利便性・安全性や楽しさなどの価値を提供します。

顧客満足に繋がる商品・サービスの展開

プラスグループは企業理念である「新しい価値で、新しい満足を。」を具現化し、日々の事業活動を通じて社会課題の解決に貢献していくことが使命だと考えています。私たちが大切にしていることは、お客様の満足です。何よりもお客様を重視し、常に「生活者視点」に立って物事を考え、モノづくりを行っています。

SATELLITE CRAYON PROJECT「海のクレヨン」コラボ商品「海の万年筆」

セーラー万年筆株式会社
開発本部 企画開発部
企画開発課
中井 花音

「海の万年筆」は、SATELLITE CRAYON PROJECTから発売されている「海のクレヨン」とのコラボ商品として2025年6月に発売しました。SATELLITE CRAYON PROJECTとは、スカパーJSAT株式会社が2022年に立ち上げた、人工衛星から見た地球の色を扱うカラーブランドで、クレヨンを通じて地球の色の豊かさを伝えるとともに、地球に興味を持ってもらい、好きになってもらうことを目的に「海のクレヨン」を発売。世界三大デザイン賞をはじめ、「グッドデザイン賞」や「日本文具大賞」など、国内外でさまざまな賞を受賞しています。

「海の万年筆」は、「海のクレヨン」12色の中から、バハマのエルーセラ島西部の海を再現した「Eleuthera Island」、日本の奄美大島の海の色である「Amami Oshima」、黒海の北端アゾフ海の西岸に広がる浅い干潟の腐海を再現した「Syvash」の3色を選定し、万年筆とインクに落とし込みました。

SATELLITE CRAYON PROJECT では売上の一部を災害基金などの寄付に充てていますが、これに加えて当社独自の取り組みとして、売上の一部を広島県の海を守るプロジェクト「GSHIP」へ寄付し、海洋プラスチックごみ削減のための活動に貢献していきます。

海の万年筆

「第18回キッズデザイン賞」を5製品が受賞

プラス株式会社は、超軽量とランドセル特有の“カブセ”をなくしたフルオープン式の独自設計により、小学生の通学と支度のしやすさに配慮した軽・開（けいかい）ランドセル「パッかる」を発売しました。小学生の毎日の生活や気持ちに寄り添い、文具開発で培った視点から、軽さだけではない機能・使い勝手を追求した全く新しい通学カバンです。2024年度は軽・開ランドセル「パッかる」を含めて5製品が「第18回キッズデザイン賞」を受賞しました。

キッズデザイン賞受賞
KIDS DESIGN AWARD 2024

新たな働き方の支援

オフィス環境の提案は、その企業の事業内容はもちろん、業務の流れ、人の動きといった効率性だけではなく、企業ポリシーや社風、対外イメージやブランディングといった企業の姿、フィロソフィーの部分まで理解し、お客様の思う「理想の姿」をオフィスという「カタチ」にする壮大なプロジェクトです。

プラス株式会社は長年「人」にフォーカスしたオフィスづくりを行ってきました。多様化するお客様のニーズに対し、人にとって「イゴコチ」のいいオフィスとは何かを常に追求しながら、お客様の想いをカタチにする商品開発や空間設計を行っています。

企業の未来を育む、唯一無二の「イゴコチ」を

プラス株式会社
ファニチャーカンパニー
営業本部 クリエイティブ事業部
企画推進部
辻井 耕太郎

働き方の多様化や働く場の拡張とともにオフィスの在り方が問われる現代においても、社員が集うオフィスは、企業が価値を創造するために重要な基盤であると考えます。そのため私たちは設計者として、社員がオフィスに出社したくなるように、そしてオフィスの中で快適に過ごせるように、「イゴコチ」のいいオフィスを設計することを日々心がけています。

しかし、「イゴコチ」には画一的な解はなく、それぞれの企業、そして社員一人ひとりに最適な「イゴコチ」があります。私たちはお客様それぞれにとっての唯一無二の「イゴコチ」を見つけるため、ある時はヒアリングやワークショップなど密なコミュニケーションを通してお客様と同じ視点に立ち、またある時はセンシング技術などを活用した調査・分析によるプロフェッショナルの視点を持つなど、さまざまな視点からお客様の求める「イゴコチ」を探します。そこに、お客様の期待を超えるアイデアを加えていくのです。

私が担当したプライフーズ株式会社ゴーデックスカンパニー様の新社屋プロジェクトでは、工場での旧態依然とした働き方の改革を目標に、効率的に働くことだけでなく、プロジェクトチームの方々とともに考えた、学ぶ・交わるといった新たな行動を取り入れた働き方をご提案し、ワークスペース以外にもライブラリーやカフェなど多様な設えを取り入れたオフィスを構築しました。これにより、コミュニケーションの活性化やモチベーションの向上などの効果が生まれ、「イゴコチ」のいいオフィスを実現することができました。

新しい物流モデルの創造

プラス ロジスティクス株式会社では、ノンアセット型※の事業展開の中で、センター運営から配送までの物流スキームをお客様ごとにカスタマイズして構築し、運用しています。また、プラス カーゴサービス株式会社とタウンサービス株式会社は、全国各地の地場に強い配送会社とのネットワークを活かして、お客様の荷物やビジネス特性に合わせたお届け方法や付帯業務サービスをご提案します。「物流をデザインする物流設計企業」として、今後も固定観念にとらわれない自由な発想をもち、お客様の課題を物流サービスで解決していきます。

※自社の設備（倉庫、車両など）を保有しないこと。

多様な荷主を支えるシェア型物流拠点「三芳センター」で実現する最適物流

プラス ロジスティクス株式会社の三芳センターは、物流業務を受託しているさまざまな荷主企業の物流拠点として「倉庫シェアリング型」での運用を行っています。庫内スタッフや配送など物流において重複する部分を効率化し、荷物量や作業の増減にも柔軟に対応が可能で、各荷主企業に対して最適化した物流サービスを提供しています。なお同センターにはプラス カーゴサービス株式会社のTC※を併設し、近隣エリアの配送機能を集約することで輸配送効率の向上やコストの適正化を図っています。

※在庫を保管せず、荷物を仕分けてすぐに配送する通過型物流センター（トランスファーセンター）

社会に満足を。

バリューチェーンの変革による新しいビジネスモデルの創造

バリューチェーン全体を見渡す視点で、自社のみならず社会全体の効率性も追求し、新たな価値をつくり出していきます。組織を越えて現状の課題を共有し、グループ各社が連携することで、これまでにない観点で社会課題への解決策や仕組みを提案し、社会最適を実現します。

スマート事業によるモノ・サービスの最適な提供

プラス株式会社 ジョインテックスカンパニーは、全国の文具事務用品や教材等の販売店との協働により、カタログ通販に専任営業サポートが付いたデリバリーサービスとして、法人・官公庁向けの「スマートオフィス」、地方公共団体向けの「スマートガバメント」、学校・保育施設向けの「スマートスクール」、介護・福祉施設向けの「スマート介護」を展開しています。従来のオフィスにとどまらないさまざまな「職場」に必要なモノ・サービスをワンストップでご提供し、「職場」の調達業務効率化をサポートしています。

smartoffice（2003年開始）

smartgovernment（2022年開始）

smartschool（1997年開始）

スマート介護（2014年開始）

「スマートスクール」を通じたこども食堂の支援

「スマートスクール」は、1997年にスタートした小中学校・幼保園向けのデリバリーサービスで、全国の小中学校の90%以上に加え、幼保園も合わせ約49,000もの施設でご利用いただいています。全国の教材販売店や文具事務用品店等と協働することにより、学校用品・保育用品・文具事務用品を中心としたカタログ掲載のアイテムを、注文の翌日に学校や保育現場へお届けしています。

プラス株式会社は、2024年10月より、「スマートスクール」のWebポイントの交換賞品として、認定NPO法人全国こども食堂支援センター・むすびえへの寄付を追加しました。利用者が商品購入で貯めたポイントに、当社が同額を上乗せするマッチングギフト形式で運営され、こども食堂の支援に活用されます。

子どもたちや地域の人々に温かい食事や居場所を提供するこども食堂は、多くがボランタリーに運営されており、継続的な資金確保が課題となっています。当社は、むすびえの「こども食堂の支援を通じて、誰も取りこぼさない社会をつくる。」というビジョンに賛同し、今回の取り組みを企画しました。未来を担う子どもたちを育むお手伝いができるよう、「スマートスクール」の利用者とともに、安心・安全な居場所と食事を提供するこども食堂を支援していきます。

むすびえ × smartschool

「スマートスクール」ポイント交換商品一覧

「スマート介護」利用者のQOL向上と施設の負担軽減

「スマート介護」は全国の介護・福祉施設を対象としたデリバリーサービスで、2014年にスタートしました。提携する文具事務用品店や介護・医療用品の販売企業と協働し、多忙な介護・福祉施設のスタッフの方々の時間・労力軽減を目指すものです。

「スマート介護」では、2019年より介護施設入居者向けのお買い物サポートサービス「COREIL(コレイル)」の提供を開始しています。さらに2025年1月には、利用する介護施設からの乳製品や果物、パンなどの食品に対する要望を受け、ONIGO株式会社が運営するネットスーパー「ONIGO(オニゴー)」と連携し、生鮮食品の当日配送サービス「COREIL Fresh(コレイル フレッシュ)」の提供を開始しました。施設入居者ごとに商品を小分けした状態でお届けするため、スタッフによる仕分け作業は不要。また請求業務ではオンライン発行される入居者ごとの購入内訳書を活用できるため、大幅な業務効率化が期待できます。

また2023年より、株式会社白洋舎(以下、白洋舎)と連携し、「COREIL」利用会員施設の入居者向けに宅配クリーニングサービス「らくらく宅配便」を提供しています。「らくらく宅配便」は、白洋舎の店舗・集配サービスがネットで申込み利用できる宅配サービスで、「スマート介護」は全国的な介護福祉施設向けサービスとして初めて、本サービスとの連携を実現しました。清潔で快適な衣生活をサポートし、施設入居者やご家族の満足度の向上を図るとともに、宅配サービスの利点を活かし、施設スタッフによるクリーニング品の仕分けや管理、精算の簡素化を図ることで、施設運営の効率化にも貢献しています。

■「COREIL Fresh」ご利用イメージ

1. 注文
スマート介護Webで注文

2. ピッキング
商品をピックアップ

3. 配送
配送員が配送

4. 受け取り
小分けでお渡し

サービス拡充による物流業務の最適化

サービス改善と環境負荷低減・物流効率化の両立

スマート事業は、さらなる利便性の向上を目指し進化しています。2023年8月より、「スマートスクール」「スマート介護」、2024年7月より、「スマートオフィス」「スマートガバメント」において、会員が希望する配送曜日を設定できる機能を拡充し、配送回数の大幅削減も実現する発注サービス「スマートデリバリー」の提供を開始しました。

ここ数年、利用者から「人手が足りず、週に何度も荷受けをするのは大変」「翌日ではなく、希望日に届けてほしい」といった声が寄せられていました。また配送面でも近年、物流業務の効率化、CO_2排出量の削減、ドライバーの労働時間を規制する「2024年問題」などへの対応が求められています。注文実績データに基づくと、利用者の25%が週に複数回注文していることから、この複数オーダーをまとめ、決まった曜日に配送を行うことで、利用者の荷受け負担を解消すると同時に、配送回数を最大約20%削減できることがわかりました(当社試算)。限りある資源の有効活用と配送時のCO_2排出量削減により、環境・物流への負荷軽減と、物流効率の向上に繋がっています。

引き続き、会員へ一層のサービス拡充を進めると同時に、ドライバーの労働時間削減や物流体制の最適化に貢献し、社会問題の解決の一助となることを目指します。

社会最適なビジネスモデルの構築

プラスグループは流通事業において、商品・サービスのラインナップを充実させるとともに、商流の中で重複した業務をなくし、営業効率の向上を図っています。さらに、「業種卸」から一歩進んで、取引先である販売店の皆様のビジネスモデル転換を支援する「業態卸※」へとスピーディーに転換を進めています。

2024年3月、プラス株式会社は株式会社白洋舎と業務提携契約を締結しました。この業務提携をきっかけに、介護施設に加え、企業・官公庁、学校、工場など幅広い法人クリーニング市場をターゲットとした多様なサービスメニューの開発に着手しました。両社が持つサービスのノウハウを共有し、商材・商品の開発を行うほか、効率的な物流機能の構築を図り、満足度の高い法人クリーニングサービスモデルの構築に取り組んでいます。

※単に小売店に商品を卸すだけではなく、取引先の販売店の業態進化に向けて、品揃えやデータ活用、物流等、さまざまな観点から支援を行う卸売業のこと。

DXを活用した
新しい個客体験の提供

私たちのお客様は「顧客」ではなく、生活者一人ひとり（個人）である個客です。個客の「快適体験」を届けるため、ビジネスモデルそのものをデジタルへ変換し、全く新しい価値を創出することで、ワクワクするような体験を創造・提供していきます。

次世代コアビジネス創造プログラムの推進

プラス株式会社では、2021年4月より、社長直轄のデジタルトランスフォーメーションへの取り組みとして「みんなのDXプロジェクト」を立ち上げました。会社のカルチャーや組織、ビジネスモデル、社員の意識や働き方、事業、業務内容、基幹システム等に至るまで“聖域”を設けず変革していく未来戦略です。並行して、2025年をターゲットにした中期経営計画の柱となる具体的な事業の方向性「VISION 5Ds」も定めました。また、「みんなのDXプロジェクト」の一環として、新規事業案を募集して参加者を選抜し、具現化に向け検討を進める「次世代コアビジネス創造プログラム」を開催しています。現在、新しい個客体験の創造に向けて、スプリント4（4期目のプログラム）を推進中です。

みんなのDX Chat、みんなのDXダッシュボードの開発

社員一人ひとりの創造性と課題解決力を高めることを目的に、デジタル活用を推進しています。その一環として、生成AIの技術を活用した社内向け業務支援ツール「みんなのDX Chat」を開発しました。社内業務に関する情報を入力しても社外に漏洩しない設計で、安心して利用できるのが特徴です。アイデア出しや文書のドラフト作成、論点整理など、日々の業務の中で幅広く活用されており、効率化とクリエーション支援の両面で効果が期待されています。

あわせて、社内で進行中のシステム開発の内容や進捗を全社員が確認・意見投稿できる「みんなのDXダッシュボード」を公開しました。誰もが開発プロセスを閲覧、意見でき、社員からのフィードバックを改善に活かせる仕組みで、開発サイドの属人化を防ぎながら、組織全体での共創を実現しています。これらの取り組みにより、社員がデジタルを「自分ごと」として捉え、自発的に業務改善や新しい価値創造に繋げる企業カルチャーの醸成を進めていきます。

PLUS×Amazonカルチャーにより進化するエコシステム

アマゾン ウェブ サービス ジャパン合同会社 プロフェッショナルサービス **高橋 たま様**

現在推進中のDXの中核を担うプラットフォームは、プラス株式会社のビジネス全体を包含するエコシステムへと進化しています。多岐にわたる利用者の要望や業務ニーズに迅速かつ柔軟に対応し、ローコストで最適化を図るためには、徹底した利用者目線の開発アプローチが重要です。AWSプロフェッショナルサービスが伴走する開発組織では、事業部門との週次レビューのフィードバックとエンジニアの創造性を融合し、ビジネスニーズを迅速にプロダクトへ反映しています。

「みんなのDXダッシュボード」は利用者の声を広く集約するユニークな好例であり、これらはAmazonのリーダーシッププリンシプルのCustomer Obsession（お客様を起点に考える）を体現しています。

今後もプラスとAmazonカルチャーの融合による価値創造に貢献していきます。

オフィス向けフローズンフード定額利用サービス「タベレル」

次世代コアビジネス創造プログラムから事業化したサービス「タベレル」は、“健康”や“ご当地”をコンセプトに安心・安全でカラダに良い食べものを本格的なテイストで冷凍した状態でお届けしています。職場で手軽においしい食べものを味わうことができる環境を提供し、食を通じて社内交流のきっかけも生み出すことで、ワーカーの満足度を高め、ハッピーな職場づくりをサポートしていきます。また、周辺にお昼を食べる飲食店がないといった困りごとの解決や、カップ麺やお菓子などで食事を済ませてしまっている社員の健康課題など、福利厚生の充実や健康経営の推進に貢献。北海道から沖縄まで全国ご当地のサプライヤー様からさまざまなおいしいフードを調達し、皆様へ提供していきます。

サービス利用者より

株式会社ほぼ日 **ご担当者様**

社員が忙しい中でも手軽に健康でおいしい食事が取れるよう、導入しました。お昼の時間帯がバラバラなため、コンビニ食に偏ったり、外出が難しいことがありましたが、「タベレル」の商品はおいしく、手間なく食べられる点が好評です。冷凍保存が可能なため、賞味期限管理の手間も減り、負担軽減にも繋がりました。さらに、社内では商品の感想を共有する機会が増え、社員同士の交流が活性化しています。「タベレル」の導入が、新たなコミュニケーションのきっかけにもなっています。

食品寄贈の実施

タベレル株式会社は、フードバンク事業も行う特定非営利活動法人セカンドリーグ神奈川へ食品を寄贈しました。おにぎりなど約100点を提供し、同団体を通じて生活困窮者支援団体や子ども食堂へ届けられました。タベレルでは、日頃より賞味期限が近い商品から営業サンプル等で活用しています。新規ビジネスとして、サステナビリティやフードロスの観点も取り入れ、当社のミッションとして引き続き取り組んでいきます。

寄贈した主な商品

DXによる職場の快適・満足度の向上

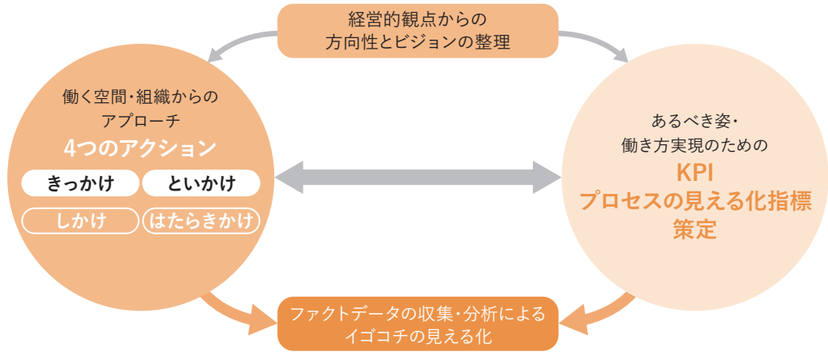
オフィスの「イゴコチの見える化ソリューション」提供

プラス株式会社 ファニチャーカンパニーは、ワークプレイス戦略の重要性を見据え、オフィス環境づくりの新たなアプローチ「イゴコチの見える化ソリューション／Data Based Working™※1」を2024年12月から提供開始しました。企業がありたい姿・働き方を実現するために、社員の満足度と、オフィスの利用状況や環境測定のデータを収集・分析し、“イゴコチの見える化”を行うことにより、社員一人ひとりにとって身体的・心理的に快適なオフィスづくりを提案しています。

オフィスにおける快適性・安全性や社員間のコミュニケーションを、座席管理システム（Suwary※2）やAIカメラ、CO_2・温湿度・照度・音のセンシング、エンゲージメントに関わるアンケートの調査結果などから見える化し、お客様それぞれの理想のオフィス環境実現に向け、継続的なオフィス改善に繋げていきます。

※1 データ=エビデンスに基づいた働き方提案、空間づくりを行うこと。
※2 デスクをIoT化することで、働く場所を予約席にして利用できる座席管理システム。

座席管理システム Suwary スワリー



社会に満足を。

商品の品質向上・安全性確保

高品質で安全性の高い商品・サービスを提供することはもとより、事故・故障・不良品の発生の未然防止に努め、より高い安全と安心をお客様へお届けしてまいります。

品質基準の確立と製品安全性の確保

プラスグループは、「プラスグループ品質憲章・品質方針」のもと、安全・安心な製品・サービスをお客様にお届けするため、関連法令の順守はもちろんのこと、国内外の規格やガイドライン等に準じた製品設計、品質評価を行い、厳格な品質管理を行っています。

オフィス家具の生産拠点であるプラス株式会社 前橋工場では、品質保証部が新製品開発・試作評価試験の段階から性能・外観・安全性基準書等をもとに、製品評価や確認など品質検査を徹底して行い、安全性を確保しています。そして製品を破損することなく納品するため、新機能基準書にて外観・機能や安全性、梱包仕様の基準を設け、検査を実施し、お客様に安全・安心で快適な製品をお届けできるよう取り組んでいます。また、国や地方自治体公認の技能検定合格者を優遇する制度を導入し、確かな技術の証しとして、技能検定の受検を積極的に進め、高い技術力を保持しています。さらに社員一人ひとりの安全意識向上のため、安全管理に関する外部講習の受講促進や職場で起こり得る災害の未然防止を目的とした危険予知活動に取り組み、日頃より安全意識を醸成しています。これらにより安全に対する意識が高まり、個人の作業への取り組み方や安全に対する意識の変化に繋がっており、2024年度の安全衛生における違反事項は0件でした。

▶「プラスグループ品質憲章・品質方針」
https://www.plus.co.jp/sustainability/policy/

製品安全・品質不具合に関する情報

プラスグループでは、製品・サービスの欠陥やその使用・利用に伴う重大事故が発生した場合、法に則って所管官庁に速やかに報告し、被害の重大性や発生頻度などに応じてお客様にできる限り早くお知らせするため、新聞社告、ホームページなどによって直接お客様に事故情報を開示しています。また、当社製品に係る事故について、その情報をお客様等から積極的に収集するとともに、お客様等に対して適切な情報を提供しています。

▶「プラスグループ各社商品の回収・交換のお知らせ」一覧
https://www.plus.co.jp/info/

海外工場における品質管理

文具・事務用品の生産拠点であるベトナム工場では、不良品を出すことを恥じ、高品質の製品を生み出すことを誇りに思う「品質文化」が深く根付いています。その「品質文化」を支えているのが、工場で働く一人ひとりの高い技能と品質意識です。役職の有無に関係なく全員がアイデアを出し合い、必要に応じて作業マニュアルの見直しや、これまで手作業でしかできなかった工程の自動化に挑戦するなど改善活動を進めています。生産性向上はもちろん、品質や安全性の向上を実現し、技術と経験の蓄積にも繋がっており、国際品質基準を上回る製品を生み出しています。

パートナー企業と歩む品質向上の取り組み

プラス ロジスティクス株式会社は、主力サービスである大型家具の設置配送において、配送・施工の各パートナー企業との定期的な研修会や品質会議を年1回のペースで実施し、日々発生する課題に対して物流KPIを指標とし改善を図っています。期首に開催する品質会議では、すべてのパートナー企業の管理者様を対象に年間を通じた物流品質の推移とKPI実績を共有し、改善点を重点課題としたアクションプランを立案、具体的な数値目標を設定しています。これらを双方が把握することで、継続的な改善サイクルの確立を実現し、品質意識を高めています。荷主企業とも定期的な品質会議を設けており、プラス株式会社 ファニチャーカンパニーとは月1回、定例会を開催。改善課題の共有や意見交換を行い、改善に向けた議論を重ね、物流品質の向上に努めています。

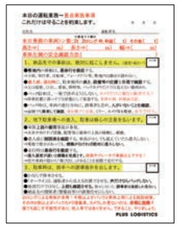
また、ぺんてる株式会社では、QC（Quality Control＝品質管理）教育の実践の場として、1965年より工場部門を中心にQCサークルによる改善提案活動を推進し、これまでにQCサークルの全国大会や関東大会、茨城地区、埼玉地区にて金賞を受賞しているほか、出場回数でも上位に名を連ねています。茨城工場では製品組立工程を委託している協力工場とのネットワークを「幸和会」と称し、定期的に品質管理や工程管理に関する勉強会を実施しています。また、計画的に異業種の工場見学や外部セミナーなどに参加するなど工場一体となって改善活動を推進しており、協力工場とともに切磋琢磨し、共存共栄を目指して取り組んでいます。

プラス ロジスティクスとパートナー企業との品質会議の様子

高品質で安全性の高い物流サービスの提供

プラス ロジスティクスグループでは、「安全最優先」を経営の根幹とし、倉庫内および輸配送業務における安全管理を最優先事項として位置付けています。ヒヤリハットの報告を通じて潜在的なリスクを共有・改善するとともに、定期的な安全教育や設備点検、配送時の安全運転管理も徹底。本部と現場が一丸となって、安心・安全な環境づくりを推進しています。

一例として、運転者の安全意識向上を目的とした誓約書を作成し、その日の配送担当ドライバーへの記入を毎回求めています。事故発生の要因を分析し、改善のための注意喚起を含めた内容に都度リニューアルを図っており、2024年度は新たな取り組みとして車両サイズの記入欄を設けました。自身の乗務車両の高さや幅、長さを改めて意識づけることで、接触事故を防ぐ効果が得られています。



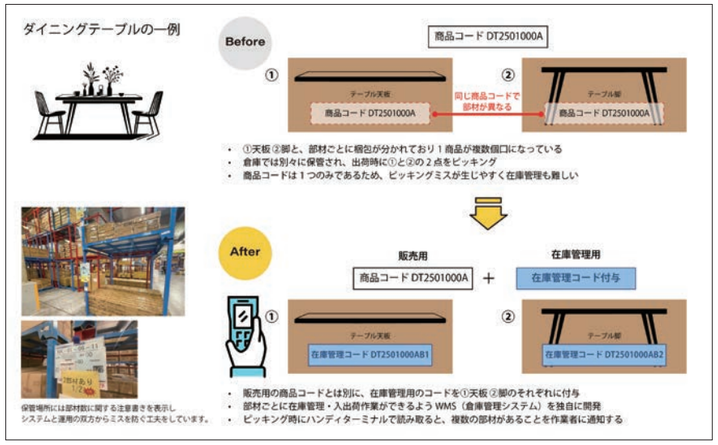
誓約書

プラスグループでの知見を活かした正確な在庫管理とWMSの独自開発

プラス株式会社 ファニチャーカンパニーでは、商品に販売用と在庫管理用の2種類のコードを付与し、オフィス家具を部材ごとに管理することで共通部材の在庫量の圧縮を図るとともに、臨機応変な出荷を可能にしています。この在庫管理を含めた物流機能をプラス ロジスティクス株式会社が担っており、長年培ってきた物流ノウハウと知見をもとに、高い精度での在庫管理とシステムをさまざまなお客様に提供しています。

プラス ロジスティクスが受託しているインテリア関連企業では、例えばダイニングテーブルは①天板と②脚が部材ごとに別梱包となっており、このような1商品で複数個口となるケースで、出荷時のピッキングミスや煩雑な在庫管理が課題となっていました。そこでファニチャーカンパニーでの部材管理ノウハウを活かし、WMS※を独自に開発することで、部材単位での在庫管理と入出荷作業を可能にしました。先入れ・先出しの徹底、ピッキングの正確性と棚卸の精度が向上するだけでなく、部材のロケーション管理も可能となり、保管効率や作業効率の向上にも寄与しています。

※在庫管理システム「Warehouse Management System」の略。導入することで倉庫業務を一元管理できるメリットがあります。



社会に満足を。

商品に関する情報開示

商品に関する情報開示・情報提供もサービスの一環と捉え、基本的な商品情報に加え、環境面や正しい使い方など、お客様が求めている情報を適切に提供します。必要な時に見やすく、すぐに入手できるように配慮しながら、快適で楽しく、安心して商品が使用できる環境を整えます。

適切で誠実な情報開示

プラスグループは、お客様の安全・安心を最優先に考えています。商品仕様をはじめ、品質や環境に関する情報や使用方法等について、お客様に誤解を与えることのない正確でわかりやすい表示・表現に努めるとともに、お客様が適切な商品・サービスを選択できるようWebサイトや商品カタログで公開しています。

また、商品の欠陥やその使用・利用に伴う重大事故が発生した場合、法に則って所管官庁に速やかに報告し、お客様にできる限り早くお知らせするため、新聞社告、Webサイト等を通じて事故情報を公開しています。

2025年2月、「PLUSカタログ2025」掲載の一部商品において「グリーン購入法（国等による環境物品等の調達の推進等に関する法律）」の合法性の確認が十分ではないことが判明し、速やかにWebサイトで訂正情報を開示しました。再発防止を徹底するとともに、引き続き迅速かつ真摯な情報開示に努めていきます。

▶「プラスグループ各社商品の回収・交換のお知らせ」一覧 https://www.plus.co.jp/info/

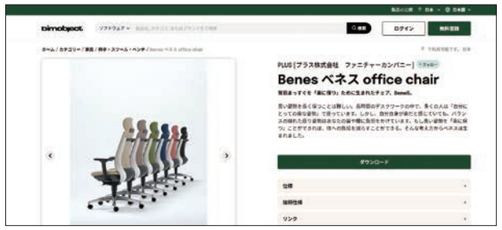
Webサイトにおける製品情報提供の高度化

2021年、ページをめくる従来型のデジタルブックに代わり、スマートフォンほかさまざまなデバイスで見やすいWebサイト「PLUS WEB CATALOG」へリニューアル。2022年には、製品をより身近に感じていただき、理解を深めていただけるよう「動くカタログ」を公開しました。

2024年4月には、プラス家具製品10シリーズのBIM（Building Information Modeling※）データをBIMコンテンツのプラットフォーム「BIMobject®」で公開しました。BIMの普及に伴う設計・デザイン業務に対応するべく、製品情報やオフィスの空間イメージを提供しています。BIMobject®内の当社専用ページ、当社ファニチャーカンパニー公式サイト専用ページから、当社製品のBIMデータを無料でダウンロードし、設計業務の効率化に活用いただけます。今後も順次、ラインアップを拡大し、オフィスづくりの効率化とスピードアップをサポートしていきます。

※建物の設計、施工、運用など、ライフサイクル全体に関する情報をデジタル管理するための手法。建築物のデジタルモデルや、部材、コストなど、多様な属性データを統合したデータベースを活用し、効率化や品質向上に繋げるアプローチ。

「PLUS WEB CATALOG 2025」（2025年4月時点）



「BIMobject®」内の当社専用ページ（2025年4月時点）

▶PLUS WEB CATALOG https://itemplus.plus.co.jp/　▶動くカタログ https://www.plus.co.jp/plus_tv/
▶BIMobject®内プラス専用ページ https://www.bimobject.com/ja/plus
▶プラス株式会社 ファニチャーカンパニー公式サイト https://kagu.plus.co.jp/product/cad/

地域社会との パートナーシップの促進

社会貢献と環境保護の観点から地域社会とのパートナーシップを重視しています。私たちだけで解決できない社会課題があることを自覚し、地域住民の方々や自治体・地元企業などと協働することで地域振興に向けた施策にも取り組んでいきます。

パートナーとの協業による地域経済の活性化

「お客様らしさ」を引き出す体験型ショールーム「CREATORE with PLUS」

プラス株式会社は、最新のオフィストレンドをご体感いただけるプラスのオフィス家具ショールーム「CREATORE with PLUS（クリアトーレ ウイズ プラス）」を運営しています。2020年2月に全国初となる店舗を広島にオープンし、同年12月に福岡、2022年1月に名古屋、11月には恵比寿・東京と拡大し、2025年には5つ目となる「CREATORE with PLUS 仙台」を新たに開設しました。各エリアでお客様の理想に寄り添いながらオフィスづくりをトータルサポートしています。

また、定期的に外部講師・ゲストを招いたセミナーやアート展、ワークショップなどのイベントも開催し、幅広いお客様にご来場いただいています。

今後も「CREATORE with PLUS」は、ショールームの枠を越えたオフィスづくりにおける共創の場をご提供していきます。

イベント開催の様子

■CREATORE with PLUSにおけるイベント開催実績（一部抜粋）

開催年月	イベント内容
2024年2月6日	オフィス選びのポイントと効果的な移転・リニューアルプロジェクトのススメ（三幸エステート株式会社合同実施／CREATORE with PLUS 福岡）
2024年5月16日	仲間と高め合うこれからのフリーアドレスとは?～社員の「出社したい！」が叶うオフィスレイアウト（CREATORE with PLUS 広島）
2024年6月30日	《トーネット》を知っていますか-入門編-（公益財団法人目黒区芸術文化振興財団目黒区美術館合同企画／CREATORE with PLUS 恵比寿・東京）
2024年12月18日	「座る」を再考するノルウェーのデザイン（CREATORE with PLUS名古屋）

「木育」をテーマにした親子ワークショップを通じて、サステナブルな森林活用を考える

プラス株式会社は、2024年10月12日～13日に開催された「恵比寿文化祭2024※」に出展し、「木育（もくいく）」をテーマとした親子イベント「PLUS×福岡・大川家具工業会コラボ　恵比寿の森で遊ぼう ～森の縁日～ ワークショップ」を開催しました。

本イベントでは「センダンサイクル（→P.53）」で協働する大川家具工業会とコラボレーションし、親子で木に触れ、木の恵みを体感できるワークショップを行いました。「恵比寿の森」と名付けたSALONスペースに縁日気分を演出したやぐらを設置。木の端材を使った射的や、センダンのスツールづくり、かざぐるまづくりを通じて、サステナブルな森林活用について楽しく学べる機会となりました。

※サッポロ不動産開発株式会社が主催する、「恵比寿のまちに暮らす人、働く人、遊びに来る人。普段はなかなか出会う事のないみんなが集まり、まちの魅力やカルチャーを賑やかに発信したい」という想いから始まった街の文化祭。14回目を迎える2024年は、恵比寿にゆかりのある70の企業・団体が参加しました。

国内外における地域貢献活動の推進

ベトナム学生対象の奨学金制度

プラス株式会社は1995年に業界に先駆けてベトナムに事業展開し、全額出資のベトナム現地法人PLUS VIETNAM INDUSTRIAL CO., LTD.（ベトナム：ドンナイ省、以下「PVI」）を設立しました。現在では1,800名を超える現地社員とともに、成長するステーショナリー事業を製造面で支えています。

その長年のご支援に対する感謝を込めて、ベトナムの若い優秀な人材の輩出に少しでもお役に立ちたいとの想いから、「日越友好40周年」の節目の年である2013年、ベトナムの大学生および小学生を対象とした奨学金制度を設立しました。本制度は、留学生の受け入れに熱心に取り組まれている青山学院大学との提携により、同学のベトナム人留学生を支援する「PLUS・AGU ベトナムスカラーシップ」と、PVIを窓口にベトナム国内の小学生を支援する「PLUS Vietnam Scholarship」の2つのプログラムを実施しています。

「PLUS・AGU ベトナムスカラーシップ」奨学金授与式

2024年度は、青山学院大学に在学中の留学生3名を奨学生として決定しました。2025年1月28日、本社・虎ノ門オフィスにて奨学金授与式を行い、証書を授与しました。当日は奨学生3名より、日本留学に関するプレゼンテーションを行っていただきました。奨学生の皆様が、日本で得たたくさんの知識や経験を今後に活かしてくださることを願っています。

- 対象人数：2024年度 3名
- 対象者：青山学院大学ベトナム人留学生
- 支給内容：1,000,000円／1名
- 支給開始：2024年10月

「PLUS Vietnam Scholarship」奨学金授与式

2024年度も100名の奨学生を決定し、2024年8月22日にNhon Trach（ニョンチャック）県、29日にCam My（カムミー）県にて奨学金授与式を行いました。授与式では子どもたちの代表からお礼のスピーチに加え歌や踊りも披露されました。その様子は現地の新聞やテレビでも取り上げられました。

- 対象人数：2024年度 100名
- 対象者：ドンナイ省の小学生

※ ドンナイ省内の2県を選定し、教育推進協会より対象県内の小学校へ奨学金制度について通知。PVIで制定した本制度運用ルールに基づき、授与対象奨学生を選定し、教育推進協会の協力のもと、奨学金授与式を開催しています。

- 支給内容：200万ドン／1名（日本円換算：約10,000円）、プラス文房具ギフトセット、お菓子
- 支給開始：2024年8月

SDGsキッズスタートアップアドベンチャーへの協賛

プラス株式会社および日本ノート株式会社は、2024年11月23日～24日に開催されたSDGsキッズスタートアップアドベンチャー事務局が主催する「SDGsキッズスタートアップアドベンチャー」に文具製品を寄贈しました。

「SDGsキッズスタートアップアドベンチャー」は、次世代を担う小学生と学生ボランティアが1泊2日のアウトドア・アクティビティを通じて、SDGsをベースにした「世界のミライ」を学び体感することを目的に毎年開催されており、当社は2022年より本イベントに協賛しています。

2024年は「アップサイクル」をテーマに、SDGsへの取り組みを進める国際連合地域開発センターをはじめ、さまざまな協力企業・団体による特別授業が実施されました。

今回当社より寄贈した製品は、イベントに参加する子どもたちと学生ボランティアへ贈呈されました。

寄贈製品

「SDGsキッズスタートアップアドベンチャー」集合写真

▶「SDGsキッズスタートアップアドベンチャー」 https://www.sdgskids-sua.com/index.html

国際ユース作文コンテストへの協賛

2024年10月、「国際ユース作文コンテスト」（公益財団法人五井平和財団主催）にプラス株式会社の製品を寄贈しました。

「国際ユース作文コンテスト」は、平和の文化と持続可能な地球社会を築いていくうえで、子どもや若者たちのエネルギーと創造性、自発性を活かすとともに、あらゆる世代の人々が彼らの発想から学び、より良い世界のために何ができるか、それぞれ考え、行動することを奨励する目的で2000年から毎年開催されており、当社は2018年より本コンテストに協賛しています。

チームデミ
（子どもの部・若者の部 入選副賞）

おりたためるクリップボード＋専用ストラップ
（子どもの部・若者の部 佳作副賞）

プラスクリーンフェス

「社会・環境への貢献」「周辺地域の美化」「社員のサステナビリティへの参加意識向上」を目的に、2015年3月、本社・虎ノ門オフィス周辺の清掃活動をスタートしました。また、群馬県前橋市にあるプラスランド敷地内を流れる神沢川や工場外周の清掃活動「神沢川クリーン計画」も、前橋工場スタッフを中心に1993年より毎年実施しています。

2016年にこれらの活動を統合、2017年にプラスグループの清掃活動「プラスクリーンフェス」に名称変更するとともに、国内拠点だけでなく海外拠点にも規模を拡大して活動を開始しました。2024年度は国内グループ各社35か所、海外グループ各社7か所（中国2拠点、ベトナム2拠点、台湾、ドイツ、アメリカ）計42か所、855名にて実施しました。

国内外で行われた「プラスクリーンフェス 2024」

企業訪問学習・工場見学のサポート

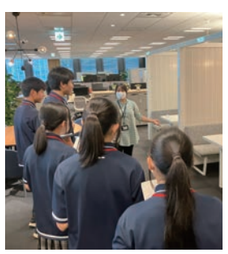
プラス株式会社は、次世代の子どもたちのキャリア教育を支援することを目的に、2015年より中高生の企業訪問や工場見学の受け入れを行っています。

2024年は、本社・虎ノ門オフィスへ計5校33名、オフィス家具を製造する前橋工場に計7校94名が来社されました。

企業訪問では、本社・虎ノ門オフィス見学、会社・事業説明、文具製品開発担当者へのインタビューおよび参加者への文具製品開発に関するヒアリングなどを実施しています。

2025年4月には、これまで以上に中高生の皆さんにキャリアについて考えていただけるよう、名称を「キャリア体験プログラム」と変更し、内容を充実させて新たにスタートしました。

また、ぺんてる株式会社は、地域貢献の一環として、中学生の職場体験や高校生のインターンシップに協力し、実際の仕事現場を見学いただき、主体的に学べる機会を提供しています。茨城工場では近隣の小中学生に対し工場見学を実施し、ぺんてるのモノづくりに対する姿勢や環境保全への取り組みをお伝えしています。



本社・虎ノ門オフィスでの企業訪問の様子

ぺんてる株式会社での工場見学の様子

地球環境に満足を。

限りある資源やエネルギーを無駄なく利用する
資源循環の取り組みを通して、気候変動をはじめとする
持続可能な社会に向けた課題に挑戦し、
美しい地球環境を保てるレジリエントな
社会の実現に努めます。

マテリアリティ

企業活動を通じた
気候変動問題への取り組み P.41

資源の循環利用を促進する
モノ・サービス・仕組みの開発 P.47

有害化学物質の把握・削減 P.50

■プラスグループ環境理念・環境方針 P.41

Close-up 生物多様性の保全 P.45

関連するSDGs

» Satisfaction for Global Environment

“Highlights in 2024”

2024年の主なトピックス

カタログ掲載品における環境配慮商品比率

78%※

「PLUSカタログ2024」における家具製品・文具製品・ミーティングツールの環境配慮商品対応を積極的に推進しています。
※SKU換算

» P.49

マテリアルリバースシステム

99%以上 リサイクル

中古オフィス家具の循環型トータルリサイクルシステム「MRS」を利用したリサイクル率は99%以上を実現しています。

» P.48

生物多様性保全に向けた

17.5haの緑地管理

自然と人間がバランス良く共生する産業複合施設「プラスランド」は、恵まれた自然環境を形成しています。

» P.45

地球環境に満足を。

企業活動を通じた気候変動問題への取り組み

持続可能な社会を実現するためには気候変動対策が重要な課題であると認識し、調達、製造、販売、配送などあらゆる事業活動を通じて発生する温室効果ガス排出量の把握と継続的な削減にグループ全体で取り組んでいきます。

プラスグループ環境理念

「社会最適システム」の実現

プラス株式会社は、『PLUSのココロ（→P.02）』に定められた企業理念「新しい価値で、新しい満足を。」のもと、原材料の調達から、製造、販売、使用、廃棄、回収・リサイクルまでのすべての領域において、重複行為を排除し、ビジネスを合理的かつシンプルに再構築する「社会最適システム」の発見・創造に努め、資源・エネルギーが無駄なく有効に活用される循環型経済社会の持続的発展に貢献します。

1. 商品開発　私たちは、顧客満足を実現するため、生活者視点に立ち、環境への配慮とデザインへのこだわりをもって「新しい価値を創造するユニークな商品」の開発に努めます。

2. 流通開発　私たちは、顧客満足を実現するため、社会的視点に立ち、「流通社会における機能分担による効率化」を経営の根幹に据え、仕組みや社会を変えるために情熱を持って挑戦し、既存ビジネス構造の再構築に努めます。

プラスグループ環境方針

「環境理念」に基づき、以下の方針に沿って、私たちは行動します。

1. 事業活動・商品・サービスにおいて、地球環境への影響に配慮し、汚染の予防に努めます。
   - ・新しい価値を創造するユニークな環境配慮商品・サービスの企画開発
   - ・事業活動の全領域において、環境保全を推進
   - ・重複行為の排除による環境負荷の低減
2. 環境保全に関する法規制や、その他当社が同意する規制・指針・基準等を順守します。
3. 事業活動における環境影響を把握し、改善に向けた環境目的・目標を定め、計画を運用し、見直しを行い、環境マネジメントシステムの継続的改善に努めます。
4. 事業活動における省エネルギー、省資源、廃棄物の削減・リサイクルに努めます。
5. 環境教育を通じて、プラスで働く仲間の環境保全マインドの意識高揚に努めます。
6. この環境方針はプラスで働く仲間・プラスとともに働く人々に開示されるとともに、一般の人々も入手可能となるよう努めます。

温室効果ガス（GHG）排出量の算定

「プラスグループ環境理念・環境方針」のもと、事業活動による環境影響を把握し、循環型社会への取り組みを行うとともに、さまざまな環境保全活動に取り組んでいます。

循環型社会の実現に向けて

プラスグループは、「循環型社会」の実現に向けて、従来から進めてきた3R（Reduce、Reuse、Recycle）に加え、重複行為をなくし、ビジネスを合理的かつシンプルに再構築するRestructureに取り組んでいます。

1R＋3R

- **Restructure** 各領域ごとに重複行為の排除による事業構造の見直し
- **Reduce** 資源の使用を最小に抑制
- **Reuse** 可能な限り再使用の方法を
- **Recycle** 回収して再資源化を推進

環境パフォーマンスデータ

■算定範囲の変更とGHG排出量の推移

プラスグループは、2019年度よりステーショナリー事業分野（プラス株式会社3工場、連結子会社国内工場2社および連結子会社海外工場3社）のScope1,2のGHG排出量の算定を開始しました。2020年度にはScope3の算定も行い、算定範囲については新たにファニチャー事業分野（前橋工場）も加え、拡充しました。2023年度は、プラス株式会社の他にジョインテックス事業分野を算定範囲に加え、当社のScope1,2,3の算定を終えています。2024年度は、新たにぺんてるグループ、日本ノート株式会社、セーラー万年筆株式会社を加え、算定範囲を拡充しています。

■報告対象期間　2024年度（2024年1月1日～2024年12月31日）

※ぺんてる（株）、ぺんてるケミカル（株）、オリエント・エンタプライズ（株）、ぺんてる海外グループ会社22社の報告対象期間　2024年度（2023.4.1～2024.3.31）

■参考にしたガイドライン　環境省「環境報告ガイドライン2018年版」／ISO 26000

■報告対象組織　連結会社（プラスグループ）

プラス株式会社	前橋工場、寄居工場、所沢工場、大阪工場を含む
連結子会社の本社・工場（一部）	PLUS VIETNAM INDUSTRIAL CO., LTD.（ベトナム：ドンナイ省）
	普楽士文具（上海）有限公司（中国：上海市）
	汕頭普楽士儀器有限公司（中国：広東省）
	日本ノート株式会社
	Nippon Notebook Vietnam Co., Ltd.
	セーラー万年筆株式会社
	ぺんてる株式会社
	ぺんてるケミカル株式会社※
	オリエント・エンタプライズ株式会社※
	ぺんてる海外グループ会社22社※

※ぺんてるケミカル（株）、オリエント・エンタプライズ（株）、ぺんてる海外グループ会社22社は、Scope1,2のみ算定。

■独立第三者の保証報告書

報告対象組織の環境パフォーマンスデータに関して、情報開示の信頼性のため株式会社サステナビリティ会計事務所による第三者保証を受けました。

■Scope1,2排出量推移

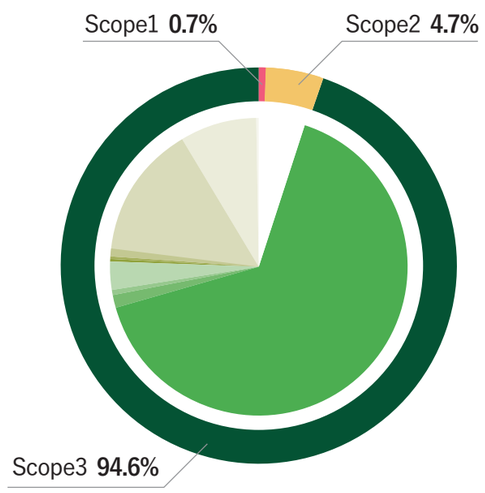
2025年度については、日本国内工場の再生可能エネルギーへの切り替えを進め、2024年度比10%の削減を目標としています。

	2023年度実績	2024年度実績	2025年度目標	2024年度対比
Scope1	3,347	3,916	3,900	99.6%
Scope2	17,448	28,173	25,000	88.7%
計	20,795	32,089	28,900	90.1%

■2024年度Scope別/カテゴリー別GHG排出量

Scope	カテゴリ	Scope/カテゴリ名	排出量（tCO_2e）	Scope別比率（%）	Scope3比率（%）
1	-	直接排出	3,916	0.7%	-
2	-	エネルギー起源の間接排出	28,173	4.7%	-
3	1	購入した製品・サービス	393,018	94.6%	69.0%
	2	資本財	8,481		1.5%
	3	Scope1,2に含まれない燃料およびエネルギー関連活動	3,820		0.7%
	4	輸送、配送（上流）	18,266		3.2%
	5	事業から出る廃棄物	741		0.1%
	6	出張	626		0.1%
	7	雇用者の通勤	2,111		0.4%
	8	リース資産（上流）	-		-
	9	輸送、配送（下流）	-		-
	10	販売した製品の加工	-		-
	11	販売した製品の使用	92,258		16.2%
	12	販売した製品の廃棄	49,361		8.7%
	13	リース資産（下流）	830		0.1%
	14	フランチャイズ	-		
	15	投資	-		-
Total			601,601	100.0%	100.0%

※Scope2はマーケット基準



CO_2排出量削減の取り組み

廃棄プロセス解析による分別廃棄

プラス株式会社 ファニチャーカンパニーは、資源の枯渇を防ぎ、CO_2排出量の削減を目指して、マテリアルリサイクルの促進と分別廃棄が可能な製品設計に取り組んでいます。2024年12月には、株式会社ナカダイホールディングスと協力して使用済み製品の廃棄プロセスを解析する実証実験を実施し、これを通じてCO_2排出量の削減に寄与する方法を探りました。

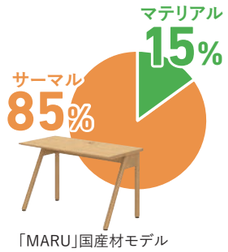
実験の結果、「MARU」国産材モデルは15%、「Rena」チェアは94%の割合でマテリアルリサイクルが可能であることが明らかになりました。「MARU」国産材モデルのリサイクル率が低い理由として、「大部分を占める天板が合板であり、多くがサーマルリサイクルに回される」ことが挙げられます。一方、「Rena」チェアは94%と高いリサイクル率を達成しましたが、一部の部材については「プラスチック素材にグリス※が多く付着しているため、リサイクルが難しい」との指摘があり、さらなる改善が求められています。

今後は、こうした取り組みから得られた貴重な知見を製品開発に活かし、現状に甘んじることなく、さらなる高いリサイクル目標を設定することで、製品のライフサイクル全体にわたってCO_2排出量を削減していきます。この取り組みにより、分別廃棄を促進し、持続可能な未来を築くための貢献を続けていきます。

※スムーズな動作が求められる部位に使用される潤滑剤。

■リサイクル率

「Rena」チェア



「MARU」国産材モデル

EV車の導入

運輸分野における脱炭素化は、サプライチェーンを通じたCO_2削減を戦略的取り組みと位置付けている企業にとって大きな課題であり、脱炭素に資する新しい物流サービス・ソリューションの提案が求められています。

プラス カーゴサービス株式会社は、持続可能な社会の実現に向け、荷主企業の都内直営店や法人取引先へ向けた配送に環境負荷の少ない次世代自動車である小型EVトラックを導入しました。貨物配送におけるCO_2排出量削減を実現したほか、動力源を軽油から電気エネルギーへ転換したことで、SOx・NOxなどの有害物質の排出量を抑制した成果も出ています。また、普楽士文具(上海)有限公司では社用車としてEV車を導入。輸出入貨物ドレージ※は水素発電ドレージヘッド車の指定も行っています。今後は、大型の低公害車両の導入をさらに推進し、CO_2排出量の低減も進めていきます。加えて、プラス株式会社の社用車のHV・EV化も加速させ、サプライチェーン全体で脱炭素に向けて取り組んでいきます。

※輸送コンテナをトラックで最終目的地まで輸送すること。

EV社用車

プラスチック原材料の削減

プラスチック原材料の利用削減によって、CO_2排出量削減に取り組んでいます。ステーショナリー製品の主要製造拠点であるPLUS VIETNAM INDUSTRIAL CO., LTD. のビエンホア工場では、製品成型時に発生する樹脂の端材をロボットアームで粉砕機に投入し、原材料として再利用しているほか、ヌンチャク工場では、ポリプロピレンシートのロール交換時に発生する無駄な樹脂の削減に取り組みました。

樹脂再利用量
ヌンチャク工場:2024年度 9,442tのうち、約795tを再利用
ビエンホア工場:2024年度 897.2tのうち、約272.3tを再利用

輸送距離の短縮

PLUS VIETNAM INDUSTRIAL CO., LTD.は、原材料の輸送において、工場への輸送距離が最も近い樹脂供給業者を選択することで、温室効果ガス排出量を削減。2024年度は、2種類の原材料の輸送距離を短縮し、198t-CO_2の排出削減に繋がりました。

■PP樹脂における輸送詳細

供給業者	国(省)	PVIまでの距離	輸送手段
旧供給業者	タイ	190km(陸路) 1,000マイル(海路)	40フィートコンテナ・船
新供給業者	ベトナム(タインホア省)	1,400km	40フィートコンテナ
	ベトナム(ドンナイ省)	33km	40フィートコンテナ

■コンパウンド樹脂における輸送詳細

供給業者	国(省)	PVIまでの距離	輸送手段
旧供給業者	ベトナム(ビンズオン省)	70km	5トントラック
新供給業者	ベトナム(ドンナイ省)	6.6km	5トントラック

事業・工場における取り組み

脱炭素社会の実現のため、オフィス・工場等の省エネルギー活動の推進をはじめとした地球温暖化に対する取り組みを行い、省エネ優良事業者Sランクに認定されました。

活動	対象拠点	取り組み内容
太陽光パネルの導入	前橋工場	2013年11月に「プラス前橋工場発電所」を開設。発電出力は500kW。2024年度の年間発電量は526,614 kWh(前年度比83.2%※1)、CO_2排出削減量は年間227t※2。発電電力は東京電力へ全量売電しています。 ※1 一部期間において電力を変換するパワーコンディショナーが故障したため減少。 ※2 環境省Webサイト令和7年度提出用のCO_2排出係数(0.000431t-CO_2/kWh)にて算出。
	寄居工場	入居する施設の屋根に太陽光パネルを設置しています。日々の発電電力量と使用量や日差しの強さを表示する計器があり、省エネルギー活動が徹底されています。
	普楽士文具(上海)有限公司	2023年に普楽士文具(上海)有限公司の工場に太陽光パネルを設置しました。
排熱利用	前橋工場	工場内の大型集塵機からの排熱を有効使用し、製品加工の段階で排出される温かい空気を浄化し、工場内の空調(暖房)に循環利用しています。
	寄居工場	コンプレッサーからの排熱を有効活用し、夏場は工場内のダクトを通して温かい空気を外部に逃がして室内の空調(冷房)を調整、冬場は室内に循環利用(暖房)しています。
トップライト方式	前橋工場	工場天井の要所に大きな採光窓を設置しています。屋根面の開口部を活用するこのトップライト方式では、壁面に設置された窓と比較して、約3倍の採光が期待できます。
	PLUS VIETNAM INDUSTRIAL CO., LTD.	ヌンチャク工場では、LEDチューブライトの高さを4mから2.5mに下げることで、照明レベルを維持しながらライトの数量を削減。2024年度の年間消費電力削減量は3,627kWh、CO_2排出削減量は2.3t-CO_2となりました。
断熱屋根の利用	前橋工場	屋根の一部に断熱材を敷き詰めることで外からの暑さ・寒さの影響を受けにくくし、暖・冷房機器に使用する電気、ガス、石油などのエネルギー消費を抑制しています。
電力量計の設置	PLUS VIETNAM INDUSTRIAL CO., LTD.	工場内の蛍光灯と高圧電球のLEDへの切り替えや既存製造設備の電気使用効率を改善し、電気消費量の削減に取り組んでいます。また効果測定のため、各電気ボックスに電力量計を導入して電気消費のモニタリングを行っています。
断熱材の適用	PLUS VIETNAM INDUSTRIAL CO., LTD.	インフレーション成型機・厚物押出機のT-ダイス※3および射出成型機※4のスクリュー部分に断熱材を適用することにより、電力消費量とCO_2排出量を削減。2024年度は新たに紙製ファイル用綴じ具の成形機のスクリュー部分にも同様の取り組みを実施し、年間消費電力削減量は7,280kWh、CO_2排出削減量は5.5t-CO_2となりました。 ※3 フィルム製造に使用される金型。 ※4 熱で溶かしたプラスチックを金型に流し入れ成型する機械。
	汕頭普楽士儀器有限公司	空圧機・乾燥機の排気パイプ、射出成形機のスクリュー部分、シュリンク梱包機※5の機械カバー部・排気パイプ、袋止め機械の加熱箇所、UV印刷機械※6のIR加熱部分※7・排気パイプに断熱材を適用することにより、電力消費量とCO_2排出量を削減しました。 ※5 熱で収縮するフィルムで製品を包装する機械。 ※6 紫外線(UV)を照射することで、インクを瞬時に硬化・乾燥させる手法の印刷機械。 ※7 赤外線(IR)によって加熱を行う部分。
インバーター適用	PLUS VIETNAM INDUSTRIAL CO., LTD.	2024年度は新たにタンポ印刷※8部において、常に高速で稼働していた換気扇にインバーター※9を適用することにより休止時の電力消費を抑え、年間電力削減量は3,215kWh、CO_2排出削減量は2.2t-CO_2となりました。 ※8 インクを載せたシリコンゴムのパッドをスタンプのように商品に押し付けて印刷する方法。 ※9 モーターの回転を細かく制御するための装置。
自動タイマー設置	PLUS VIETNAM INDUSTRIAL CO., LTD.	ハサミ製造において、休憩時間中に自動で配水を停止するタイマー装置を導入することにより、配水管システムが連続運転されることを防ぎ、2024年度の年間消費電力削減量は24,837kWh、CO_2排出削減量は16.9t-CO_2となりました。
ライトダウンキャンペーン	プラス株式会社国内グループ会社	環境省が2003年に開始した「CO_2削減/ライトダウンキャンペーン」を引き継ぎ、「プラス ライトダウンキャンペーン」として強化しています。2024年は7月10日に本社・虎ノ門オフィスを含む27拠点において、19時までの退社を呼びかけ、一斉消灯を実施しました。
プラス・マイナス1℃運動	プラス株式会社国内一部グループ会社	オフィスにおける省エネルギーの取り組みとして、オフィス内の室温設定を通常から1℃変更する「プラス・マイナス1℃運動」を実施しました。2024年6月から2024年9月までの夏季は、室温を通常設定の25℃から26℃に設定、2024年11月から2025年3月までの冬季は、室温を通常設定の24℃から23℃へ変更することで、省エネルギーおよびCO_2排出量の削減に努めました。

Close-up 生物多様性の保全

プラスグループの企業活動は、土壌・大気・水・動植物といった自然資本がもたらす多様な生態系サービスに支えられています。しかし、世界各地で生物多様性は深刻な危機に直面しており、企業には生物多様性の保全と、生態系サービスの持続可能な利用への取り組みが求められています。

自然との共生

―自然共生社会の実現に向けて、残された自然や多様な生物をその生態環境とともに保全することを目指しています

「プラスランド」は、群馬県前橋市の郊外、赤城山の南側に位置し、森林、緑地、水辺に囲まれた約46万㎡の自然環境の中に、前橋工場（オフィス家具製造）を核に、物流センターやオフィス、研修施設などを配した、自然と人間がバランス良く共生する産業複合施設です。当初桑畑だった敷地に、1991年の竣工以来総計58種類、3万本を超える植樹を進め、現在では「プラスランドの森」として恵まれた自然環境へと育っています。

また、敷地周辺には塀やフェンスを設けず、周辺の豊富な自然に溶け込むよう配慮し、約17.5haの緑地の維持管理を徹底しています。継続的な緑化活動が評価され、工場緑化としては最高の栄誉である「緑化推進運動功労者内閣総理大臣表彰（2007年）」のほか、さまざまな外部評価を受けています。

プラスランド敷地内にある前橋工場は、1991年の稼働開始以来、敷地内の豊かな自然を守りながら、家具づくりを行っています。

2024年4月、前橋工場の自然環境をより深く理解するため、生物・植物に知見のある株式会社山梅に協力いただき、調査を開始しました。2024年4月から8月に実施した敷地内ビオトープ※1周辺の昆虫類・草本類の調査では、225種類（約79%が在来種）※2の動植物が生息しており、猛禽類の食痕やカエル類の産卵も確認できたことから、地域の生態系ネットワークにとってコアエリアのとしての機能を有していることがわかりました。

ビオトープとその周辺では122種類の植物が生息しており、湿地では多くの在来種が見られ、群馬県の準絶滅危惧に指定されているミゾコウジュをはじめ、ビオトープに隣接するシラカシ林では絶滅危惧Ⅱ類に指定されるギンラン、シュンランが確認されました※3。

ミゾコウジュ

ギンラン

シュンラン

※1 ビオトープとはドイツ生まれの概念で、bio（生命）＋topos（場所）で「生き物の生息場」を指す。
※2 ビオトープ周辺のみで確認された生き物の種数
昆虫類 93種、魚類 2種、甲殻類 1種、爬虫類 3種、両生類 2種、貝類 2種、植物類 122種
※3 ミゾコウジュ　シソ科：準絶滅危惧：群馬県RDB評価2022
ギンラン　ラン科：絶滅危惧Ⅱ類：群馬県RDB評価2022
シュンラン　ラン科：絶滅危惧Ⅱ類：群馬県RDB評価2022

今回の調査により、プラスランドが動植物にとって重要な生息環境となって地域の生態系に良い影響を与えており、動植物の視点に立った維持管理・環境改善を行うことで、地域の自然環境にさらに貢献できる場となることがわかりました。そこで環境保全の一歩として、前橋工場のビオトープの整備プロジェクトを開始しました。

前橋工場のビオトープは、社内外の方に親しまれているエリアで、豊かな自然と共生する前橋工場の象徴です。敷地内の湿地にあるビオトープは植生遷移が進行し、全体的にヨシで覆われ陸地化しつつありましたが、陸地化が進んでいるヨシ原の一部分を水辺に戻すことを目標に草刈り等を行い、水が染み出すまで掘り起こし、浅い水辺を創出しました。

今後はビオトープ整備を皮切りに、前橋工場内の生態系の変化を観測していき、生物の生息状況に応じて管理手法を順応的に変えていく「順応的管理」により、生き物の視点に立った維持管理を行います。また社内の取り組みにとどまらず、地域や社会を巻き込んだ環境教育活動にも繋げていきたいと考えています。

森林認証を受けた木材の利用

プラス株式会社は2004年より森林認証であるFSC®・COC認証を取得、さらに2024年にはPEFC・COC認証を取得し、コピー用紙やラベルシール、紙コップ、ゴム手袋などの森林認証商品を販売しています。これからも持続可能な森林資源利用のため、認証商品の拡大に努めていきます。

「いつものラベル オリジナル用」

「スマートバリュー」コピーペーパー中性紙

このマークが付いた製品は、Forest Stewardship Council®（森林管理協議会）の定めた基準のもとに、適切に管理されていると認められた森林から生産した木材や、その他責任をもって調達された原材料から作られたFSC®認証製品です。
COC認証番号：SGSHK-COC-001642
ライセンス番号：FSC® C009302

FSC www.fsc.org FSC® C009302
責任ある森林管理のマーク

このマークが付いた製品は、各国独自の森林認証制度を承認する国際的な仕組みであるPEFC（Pan European Forest Certification）認証制度で認証された製品で、持続可能に管理された森林からの原材料、リサイクル材および管理材が使用されています。
COC認証番号：SGSJP-PEFC-COC-2049
ライセンス番号：PEFC/31-31-1676

PEFC PEFC/31-31-1676

工場排水浄化の取り組みと自然生物の飼育

ぺんてる株式会社茨城工場では、1964年の稼働開始以来、工場排水が流入する霞ヶ浦の水環境保全のための工場排水浄化に取り組み、浄化した工場排水による魚類の飼育を続けてきました。

2008年、水環境保全の進化を目指して排水浄化設備を更新し、工場内に設置したビオトープにてホタルの育成に取り組みました。2009年からは毎年羽化し、初夏の夜空を舞っています。清流に棲むホタルが生息できるまでに、茨城工場の排水が浄化されたことを証明しています。

茨城工場内のビオトープを舞うホタル

また、ホタルの育成に続き、工場排水の最終放流槽のコケ付着防止のため、2011年よりアユの飼育にも取り組んでいます。毎年5月上旬頃に稚魚を最終放流槽に放し、8月頃には20cmを超える大きさにまで成長します。アユが生息できる水質の目安としてBOD※平均値が3mg/L以下という指標があり、工場排水は清流と呼べるレベルであることが十分証明できました。

最終放流槽で泳ぐアユ

※Biochemical Oxygen Demand（生物化学的酸素要求量）は、微生物が水中の有機物を酸化分解するときに必要な酸素の量で、主に河川の汚濁指標として使用されます。

FORE Stationery®による森林保全活動

セーラー万年筆株式会社は2013年8月に文具業界初の取り組みとして「フォレストック認定制度※」を活用した森林保全プロジェクト「FORE Stationery®（フォレステーショナリー）」を開始し、適応製品の万年筆1本につき、1年間約3m²の森林の保全活動を支援しています。

国内販売の本体価格3,000円以上の万年筆が本プロジェクトの適応製品となっており、お客様に購入いただいた本数に応じて、森を支援するためのCO_2吸収量クレジットを当社が購入します。購入したクレジットは、1本あたり約3m²の森を1年間保全するための支援に充当されます。本プロジェクトでは2023年1月～12月に、CO_2吸収量74t、東京ドーム約6個分の森林保全に貢献しました。

※一般社団法人フォレストック協会が、日本の国内森林を対象に適切かつ持続的な森林管理、生物多様性保全などの一定の基準を満たした森林を評価し認定する制度。その森が吸収するCO_2を販売可能（クレジットによる価値化）にし、企業などの購入により、国内の森林整備・保全資金として還元される仕組み。

フォレストック認定森林
南三陸町の森林（宮城県）、日新林業（株）森林（広島県）、吉田本家山林（三重県）、TEPCO 尾瀬戸倉の森（群馬県）、マルマタ林業（株）社有林（大分県）、釜石地方森林組合の管理森林（岩手県）

地球環境に満足を。

資源の循環利用を促進する モノ・サービス・仕組みの開発

有限な資源を効率的に活用するため、省資源設計の推進、端材等の残材や使用後の商品の利活用により、原料や廃棄物を削減しつつ、再資源化を見据えた商品づくりを促進します。素材・設計、再生技術の観点で研究を深めながら、新たな仕組みやサービスを提案します。

サーキュラーエコノミーに向けた新たな取り組み

パートナー企業との共創

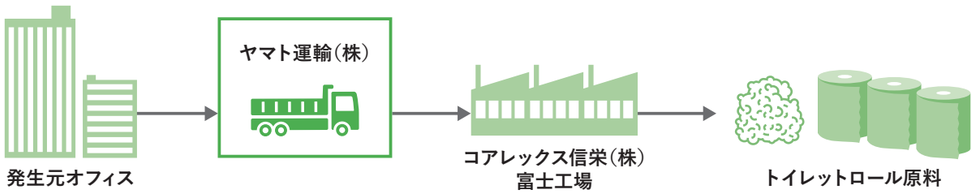
プラス株式会社は、2023年1月より、三井物産パッケージング株式会社が実施している紙コップリサイクルの取り組みに参画しています。本取り組みは、従来焼却処分されていた紙コップをトイレットロールの原料として活用することで、資源循環の促進およびCO_2排出量の削減を目指します。

リサイクルの流れとしては、まずオフィス内に紙コップ回収専用ボックスを設置し、社員は使用済みの紙コップを水でゆすいだ後ボックスに入れます。そのボックスをヤマト運輸株式会社が回収、静岡県富士市のコアレックス信栄株式会社に運んでいただいた後、トイレットロール原料にリサイクルされます。

当社は本取り組みに参画することにより、有限な資源を効率的に活用するための仕組みづくりに貢献していきます。

オフィス内に設置している紙コップ回収専用ボックス

■紙コップ回収からリサイクルまでの流れ



水資源の有効利用・再利用

PLUS VIETNAM INDUSTRIAL CO., LTD.(ベトナム:ドンナイ省)ヌンチャク工場では5〜10月の雨季に雨水を貯水タンクに集め、各種製造設備の冷却水として利用しています。また、IPP(水冷式インフレーションポリプロピレン)フィルム[※1]製造機で使用する冷却用の水を繰り返し使用し、再利用しています。

■雨水の有効利用量

2020年度	1,793m³
2021年度[※2]	861m³
2022年度	1,952m³
2023年度	127m³
2024年度	833m³

■再利用量

2020年度	15,730m³
2021年度[※2]	8,692m³
2022年度	12,341m³
2023年度	9,951m³
2024年度	10,471m³

※1 チューブ型に水冷インフレーション成型したポリプロピレンフィルム。押出成型によって加熱・溶融・混練された樹脂を金型から押出し、空気を吹き込んで膨らませ、チューブ状に成型する際に大量の水を使用します。
※2 所在するドンナイ省における新型コロナウイルス感染症拡大による都市封鎖措置、および省内の事業活動を一時停止する指示が出たことを受け、工場の操業を一時停止したため減少。

大型集塵機の木屑利用

プラスランド(群馬県前橋市)内にあるアトリエファクトリーでは、加工の段階で排出される大量の木屑を工場内のダクトで集塵機に集め、「空気」と「木屑」に分別、この「空気」を浄化し、工場内の空調(暖房)に循環利用しています。また「木屑」は、サーマルリサイクル[※1]しており、固形燃料RPF[※2]の材料として使用しています。ボイラーをたくさん使う製紙会社等で利用の用途が広がっています。

※1 廃棄物を焼却処理した際に発生する排熱を回収し、エネルギーとして利用すること。
※2 Refuse paper and plastic fuelの略称。産業系廃棄物のうち、マテリアルリサイクルが困難な古紙および廃プラスチック類を主原料とした溶融固化した製品で重油の代替燃料になります。

大型集塵機

中古オフィス家具の循環型トータルリサイクルシステムの推進

「MRS(マテリアルリバースシステム)」の推進

プラス ロジスティクス株式会社およびプラス株式会社は、中古家具の回収・再利用・再資源化を一括管理し、廃棄コストの削減と環境負荷の軽減を実現する、中古オフィス家具の循環型トータルリサイクルシステム「MRS」を運営しています。お客様のオフィス移転やリニューアルに伴って発生する、デスク・チェア・キャビネットなどの古いオフィス家具を預かり、リユース可能な商品は、週1回開催するオークションでリサイクルショップ向けに販売。不要家具を効率的に市場に再流通させています。また、オークションで落札されなかった商品や著しい損傷でリユースできない商品は、業務提携先によるマテリアルリサイクルなどで適正に処理しています。

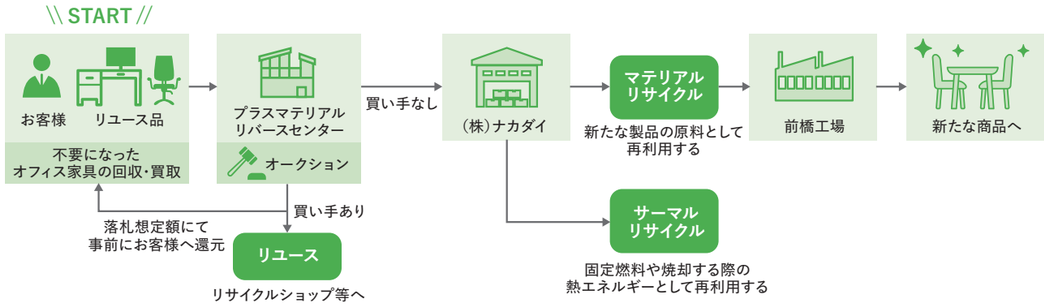
「MRS」によるリサイクル率は99%[※1]以上を実現しており、オフィス家具を環境に配慮しながら処分できる仕組みとして、これまで数多くの企業に採用いただいています。

今後は家具・家電に限らずさまざまな物品を回収し、オークション対象としていくことで、さらに高付加価値な循環型トータルリサイクルシステムの確立を目指します。例えば、2024年5月に開催した家具見本市「オルガテック東京2024」では、展示会終了後のブースのリユースとリサイクルを行い、リサイクル率は100%を達成しています[※2]。今後もサステナビリティの観点から、素材選定・制作・廃棄の工程において環境負荷軽減を実現するブースづくり、および製品開発を行っていきます。

※1 北海道や九州等の一部のエリアを除く。
※2 内訳は、85%がサーマルリサイクル、5%がマテリアルリサイクル、8%が焼却処理として再資源化、2%がリユース。

MRSによるリサイクル率 99%以上

■MRSの流れ



展示ブースのゆくえをリサイクルレポートで紹介

プラス株式会社 ファニチャーカンパニーは、2023年度から展示会のブースのリユースとリサイクルを行っています。2024年度はレンタル品の活用などにより、廃棄物を2,540kgから930kgへと前年に比べ大きく削減。解体物を回収するためのトラックも、前年の大型車2台・4トン車3台に対し、4トン車2台へと大幅に減らすことができました。ファニチャーカンパニー公式サイトでは、ブースを構成した部材やカーペットなどをどのようにリサイクルしたのか、写真を交えて紹介しています。

▶「オルガテック2024」展示ブースリサイクルレポート
https://kagu.plus.co.jp/3903/

ブースを解体し部材ごとに仕分け

粉砕した木製部材は木質チップへ

環境配慮商品の開発

CO2排出量削減・プラスチック削減を目的とした環境配慮商品

プラスグループは持続可能な社会の実現を目指し、商品の環境対応を積極的に進めています。「PLUSカタログ2024」における家具製品・文具製品・ミーティングツールの環境配慮商品比率は78%を占めています。

●「COE365（コエサンロクゴ）」シリーズ第3弾発売

プラス株式会社は、Z世代の学生をターゲットに、未来のことを考え楽しみながら環境に貢献できるエコ文具ブランド「COE365（コエサンロクゴ）」シリーズ第3弾として、6製品を2024年に発売しました。パッケージレス仕様や本体には再生樹脂を使用するなど、プラスチック削減に貢献するエコにこだわった新しい環境配慮商品です。

●「MOKURAL」プロジェクトのエントリーモデル「Vicenda ramo」

国産木材の積極活用で森林の健全化およびカーボンニュートラルの実現を目指すプロジェクト「MOKURAL（モクラル）」（→P.53）のもと、2023年に国産の早生広葉樹センダンを使用した木金混合のオフィス家具「Vicenda（ヴィチェンダ）」シリーズを発売しました。2025年1月には、コストパフォーマンスに優れたエントリーモデル「Vicenda ramo（ヴィチェンダ ラモ）」を発売。ラインナップはテーブル（両面・片面）とスツールの3製品で、芯材に国産スギ材、表面にメラミン樹脂を使用することで、環境貢献と強度を兼ね備えています。また、「Vicenda」シリーズには早生広葉樹センダンを使用したテーブル片面タイプ、カフェテーブルが新たに加わりました。自然を身近に感じられるオフィス空間の提案を通じて、これからも人と森を元気にしていきます。

●紙素材を活用した環境配慮設計の個人情報保護スタンプ「ローラーケシポン スリムフィット」

2025年5月、個人情報保護スタンプケシポンシリーズから紙素材を活かした新商品「ローラーケシポン スリムフィット」を発売しました。プラスチック使用量を機能性・耐久性の維持に必要な最低限のレベルまでカットし、当社従来品と比べて59%削減※を実現したほか、一部には再生樹脂を使用。廃棄時には紙ケースの部分とプラスチック部分を手で簡単に分別できます。また、紙ケースならではの多彩なデザイン展開と質感を実現し、プラスチックでは表現できない水彩デザインも採用するなど、雑貨のようにユーザーの生活シーンになじみ、楽しく使っていただけるような工夫を凝らしています。

※ 当社従来品の「ローラーケシポン スティック」と比較。

●文字が見やすく、持って書けるようになった環境にやさしい磁性メモ「Kaiteメモ」

磁性シートと専用ペンを使用し、鉛筆で紙に書くように筆記できるメモツール「Kaite（カイテ）」シリーズから、より鮮明に濃く書けて軽く消せる「Kaiteメモ」を2024年12月に発売しました。紙やインク、電池が不要で何度でも書き消しできるため、経済的で環境にもやさしい製品です。「Kaiteメモ」は、書いた文字のコントラストが従来品より向上し、立ったままでもメモができる強度と、滑らかな書き心地を実現。残したいメモは、無料の専用アプリで撮影して保存・共有することができます。

カーボンフットプリント

プラス株式会社は、一般社団法人全日本文具協会の会員であり、同協会SDGs推進委員会にて製品カーボンフットプリント（以下、CFP※）算定ワーキンググループとして、経済産業省の支援を受けて「文具・事務用品 CFP製品別算定ルール」を、環境省の支援を受けて「文具・事務用品CFP製品別表示ルール」をそれぞれ2024年3月、2025年2月に制定しました。

今後も、CFPについて積極的に取り組み、製品開発やサービス提供に役立てるとともに、脱炭素社会の実現に向けてCO2排出量削減に取り組んでいきます。

※Carbon Footprint of Products の略称。製品・サービスの原材料調達から廃棄・リサイクルに至るまでのライフサイクル全体を通した温室効果ガス排出量をCO2排出量として換算した値。

地球環境に満足を。

有害化学物質の把握・削減

水質・大気・土壌汚染や人体への影響が懸念される化学物質を含有する原料から、より安全な原料の使用へ切り替えます。社員・お客様に対して化学物質に関する適切な情報開示に努め、地球環境に配慮した安心・安全な商品を提供します。

製品化学物質・有害物質管理の徹底

VOC（揮発性有機化合物）排気処理・排出抑制

PLUS VIETNAM INDUSTRIAL CO., LTD.（ベトナム：ドンナイ省）ビエンホア工場および普楽士文具（上海）有限公司（中国：上海市）上海工場、汕頭普楽士儀器有限公司（中国：広東省）汕頭工場では、活性炭のフィルターを通して大気汚染の原因となるVOC※1を除去するVOC排出排気処理システムを導入しており、ビエンホア工場ではタンポ印刷※2部で空気中に含まれていないVOC含有量の確認も行っています。

また、汕頭工場においては、一部のホワイトボードにおいて水性塗料・粉体塗装や水性接着剤を使用した独自の開発工法を用いることによりVOCの排出を抑制し、環境汚染と工場作業者の安全に配慮しています。

※1 揮発性有機化合物（Volatile Organic Compounds）の略称。
※2 インクを載せたシリコンゴムのパッドを、スタンプのように商品に押し付けて印刷する方法。

フタル酸系可塑剤を含まない成分への切り替え

プラス株式会社では、2022年より消しゴムの「AIR-IN（エアイン）」シリーズ（一部除く）において、ヒトへの有害性の懸念のある、フタル酸可塑剤を含まない成分に変更しました。

法規制の順守と汚染予防

環境関連法規およびプラスグループが同意したその他要求事項を順守し、必要に応じて自主基準を設け、環境汚染の予防に努めています。

予防に向けた訓練	主な活動内容
工場排水緊急時模擬訓練（前橋工場）	●年一回、神沢川（一級河川）への基準外工場排水の流出を想定した緊急時模擬訓練を実施。 ●生産工程で排出される常時排水および更新時廃液を法令基準に則って適正に処理するため、管理手順と実施責任を明確化し、定期的な監視・測定を実施。
毒物および劇物・危険物管理（前橋工場）	●保安監督者を選任し、安全管理の責任を明確にすることで、取扱方法および保管倉庫の管理を徹底。 ●保管倉庫の適切な保管条件を維持しながら、定期的な点検を実施することにより、潜在的なリスクを特定。
有機溶剤・特定化学物質管理（前橋工場）	●取り扱っている化学物質を把握しリスクアセスメントを整備することで化学物質の危険性や有害性を特定。 ●作業者の健康管理のため、年2回、有機溶剤・特定化学物質に従事する作業者に対して特殊検診を実施。
化学薬品漏出時模擬訓練（PLUS VIETNAM INDUSTRIAL CO., LTD.）	●年1回、社内消火訓練とあわせて化学薬品の漏出を想定した対応訓練を実施。 ●化学薬品の安全な使用・保管、漏出時の回収、事後の環境回復に関する講習受講、毎月、環境法順守監査を実施。

製品使用時の安全喚起

危険性・有害性の情報提供

プラス株式会社では、Webサイト上にお問い合わせ窓口やFAQ、取扱説明書・組立説明書を掲載し、人体や環境に対する有害性、引火・爆発性などの性質、緊急時の措置等を記載した「安全データシート（SDS）」により注意喚起を行い、お客様がいつでもダウンロードできるよう整備しています。

強くしなやかな組織を築く。

Build a Strong and Resilient Organization

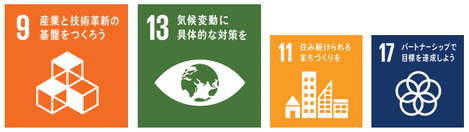
新しい環境、変化、多様な状況に対して、
しなやかに対応できる力を持った
持続可能な組織の構築に努めます。

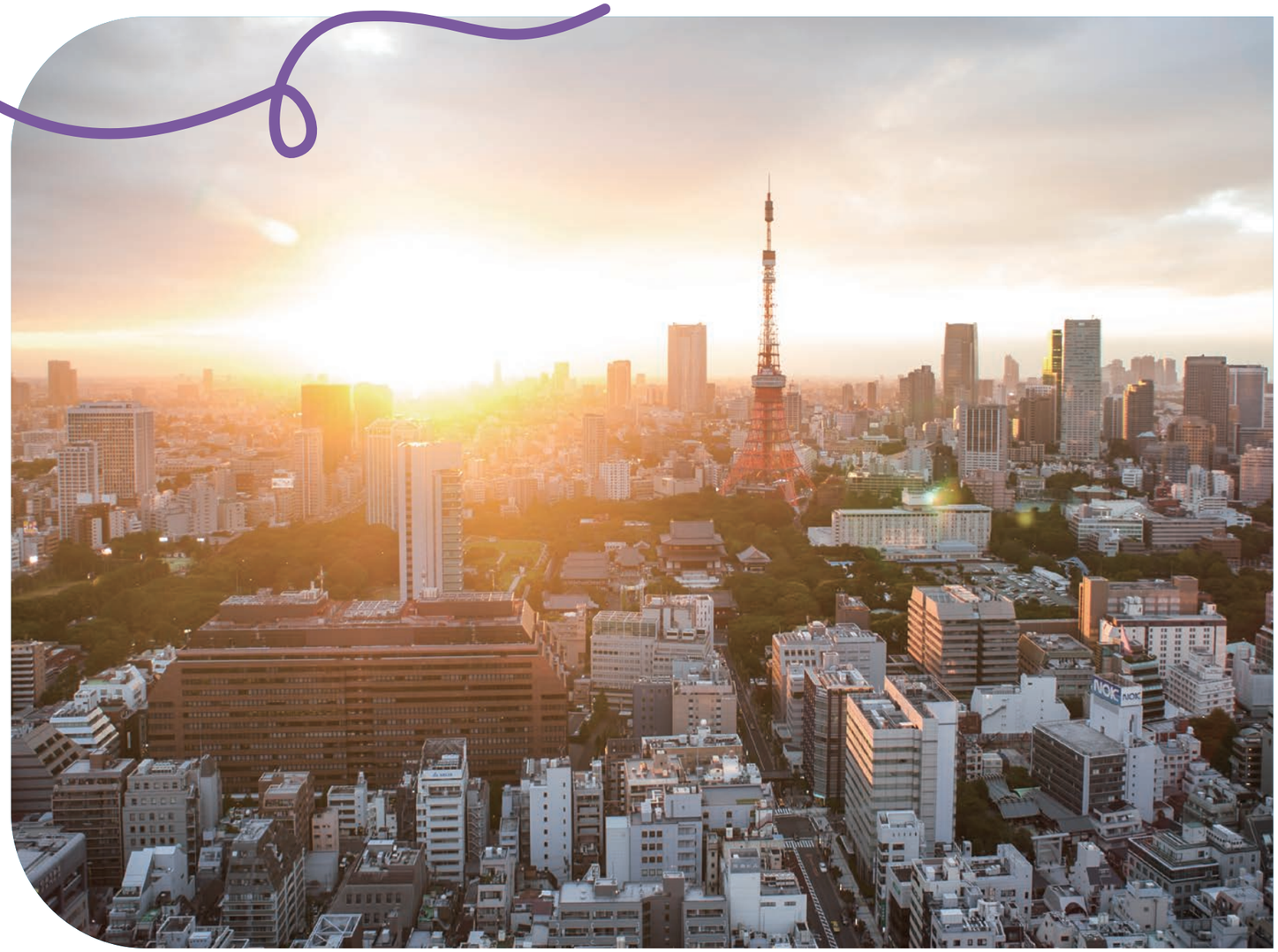
マテリアリティ

持続可能な調達の追求 P.53

災害に強いインフラの構築 P.54

関連するSDGs





“Highlights in 2024”

2024年の主なトピックス

プラスグループ人権方針策定

2025年3月
プラスグループ人権方針を
策定しました。

» P.57

災害・防疫協定の締結 全国28件

2024年度、プラス株式会社 ジョインテックス
カンパニーでは全国で22件の災害・防疫
協定を締結しています。

» P.54

国産木材活用による森林の健全化

プラス株式会社 ファニチャー
カンパニーでは、「早生樹センダン
記念植樹祭」に3年連続参加しています。

» P.53

強くしなやかな組織を築く。

持続可能な調達の追求

原料・資材・商品などの調達において、これまで重視してきた品質・安全性の確保、適正な価格、安定供給に加え、お取引先様とともに人権・労働・安全衛生への配慮、地球環境の保全、公平・公正な取引に取り組みます。お取引先様との信頼関係をさらに発展させ、持続可能な調達活動への責務を果たします。

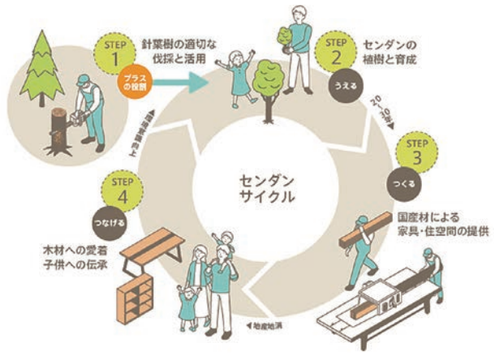
天然木・国産木材の活用による環境への貢献

木材循環システムの構築を目指し「センダンサイクル」へ参画

2022年1月、プラス株式会社 ファニチャーカンパニーは、国産木材の積極活用で森林の健全化およびカーボンニュートラルの実現を目指すプロジェクト「MOKURAL（モクラル）」（→P.49）を立ち上げました。

さらに、2022年より協同組合福岡・大川家具工業会地域材開発部会が主催する「センダンサイクル」に参画しています。

国産早生広葉樹であるセンダンは、スギやヒノキなどの針葉樹に比べて成長速度が早く、CO_2吸収能力は一般的な広葉樹と比較して約3倍高いといわれています。「センダンサイクル」ではその特長を活かし、放置針葉樹を適切に伐採・活用し、そこへセンダンを植樹していくことで、山・森林が健全な状態を保ち続ける木材循環を構築することを目指しています。当社は本取り組みに参画したのち、福岡県添田町で開催される「早生樹センダン記念植樹祭」に3年連続で参加しています。今後も、木材サプライチェーンの川上から川下を繋ぎ、地元と一体となって持続可能な産業や環境負荷低減への貢献を目指していきます。



センダンの苗木100本を植樹

調達基本方針・調達基準を社内外へ周知

プラスグループの調達に関する取り組み

プラスグループは、企業理念「新しい価値で、新しい満足を。」のもと、社会的課題の解決に真摯に取り組み、さまざまなステークホルダーの期待や要望に応え、社会から信頼され、尊敬され、愛される企業を目指し、グループ一体となってサステナビリティ活動を推進しています。2016年、お客様に安全・安心で環境や社会にも配慮された商品・サービスをお届けするため、お取引先様とともにサステナビリティの推進に取り組んでいくための基本となる「プラスグループ調達基本方針」を制定。2024年、プラス株式会社の主要調達先である海外工場3社より、人権デュー・ディリジェンスを含むサステナブル調達調査を開始しました。引き続きお取引先様の協力をいただきながら、調査を継続・拡大していきます。

また、当社グループは、国連の「ビジネスと人権に関する指導原則」に則り、当社グループの事業活動によって影響を受けるすべてのステークホルダーの人権を尊重しています。2025年3月には「プラスグループ人権方針」を策定しました（→P.57）。サプライチェーン全体にわたり、人権を尊重した事業活動を徹底していきます。

災害に強いインフラの構築

大規模災害など不測の事態においてもバリューチェーンを寸断せず商品・サービスを提供し、企業としての社会的責任を果たせるよう、事業継続計画（BCP）の整備・見直しを継続的に実施するとともに、安心・安全に貢献する新たな商品・サービスを拡充します。

持続可能な調達・購買、地域の安心・安全への貢献

事業継続計画（BCP）の整備・防災対策の強化

プラス株式会社 ジョインテックスカンパニーは、地方自治体の皆様との連携や事業活動を通じて安心な暮らしの実現を目指しています。地域の防疫・災害防止の取り組みに微力ながら貢献するため、幅広い商品ラインナップを活かして、非常時に物資供給の面から支援する体制を構築しています。今後も地域との連携を深め、非常時における物資供給を通して、地域の活性化と持続可能な発展に貢献していきます。

【災害協定】愛知県名古屋市「災害時における応急生活物資供給等の協力に関する協定」

2023年11月、愛知県名古屋市との間で締結された本協定は、名古屋市域内で地震・津波・大雨等による災害が発生、または発生するおそれがある場合、名古屋市からの要請を受け、迅速かつ円滑に物質等の供給を行うことについて定めたものです。

2015年に愛知県大府市内に物流拠点「ジョインテックス中部センター」を開設し、愛知県および近隣8県（岐阜県、三重県、静岡県、富山県、石川県、福井県、長野県、山梨県）への配送を行っています。

同センターでは避難所生活で必要となる簡易トイレや非常食などの緊急物資、衛生用品、乾電池などの生活必需品も豊富に保管しており、今回の名古屋市との協定締結による災害時の物資調達の供給拠点となります。

上記のほか、災害協定を締結している中央省庁・地方公共団体（2025年1月時点）
愛知県大府市・春日井市・東海市・豊明市、茨城県小美玉市、大阪府大阪市・河南町、鹿児島県志布志市、京都府八幡市、熊本県嘉島町、群馬県上野村・玉村町、国土交通省中部地方整備局、埼玉県草加市、静岡県磐田市・湖西市・島田市・牧之原市、千葉県、千葉県千葉市、東京都杉並区、栃木県さくら市、長野県須坂市、奈良県香芝市、宮城県岩沼市

【防疫協定】宮城県「家畜伝染病の発生時における緊急防疫業務の物資の供給に関する協定」

2022年12月、宮城県と「家畜伝染病の発生時における緊急防疫業務の物資の供給に関する協定」を締結しました。

宮城県内で高病原性鳥インフルエンザ等の家畜伝染病が発生、または発生するおそれがある場合に、宮城県と協力し、ブルーシートやゴム長靴など緊急支援物品を提供し、初期の迅速対応の充実を支援します。緊急時対応可能物品として、文具事務用品、衛生用品、生活用品、作業用品を宮城県岩沼市の物流拠点「ジョインテックス東北センター」（2022年8月開設）に保管しています。また全国に5か所の物流センターを保有し、緊急事態でも他のエリアからの商品供給ができる体制を構築しています。

上記のほか、防疫協定を締結している地方公共団体（2025年1月時点）
愛媛県、広島県

避難生活における「生活の質」の維持・向上

プラス株式会社 ジョインテックスカンパニーでは、2017年より、防災・BCP対策用品に特化したカタログ「危機対策のキホン」を発行してきました。2024年9月には、アウトドアブランド「LOGOS」を展開するロゴスコーポレーションと連携し、小冊子「災害時にも大活躍！のアウトドアグッズ特集」を発刊、商品販売を開始しました。

本冊子では、巨大地震や水害被害によって避難生活を余儀なくされた際にも生活の質を保つ役割を果たすテントや簡易ベッド、マットに加え、停電・断水時にあると便利なランタンや給水タンク、洗濯袋などを掲載。法人顧客や自治体などに向けて、機能性や実用性の高いアウトドアグッズを避難生活用品として取り入れる価値を提案しています。

「防災×アウトドア」という新しい視点を広くお客様へお伝えすることで、災害対策の強化に貢献していきます。

コーポレート・ガバナンス／会社情報

コーポレート・ガバナンスの考え方

プラスグループでは、経営の健全性、透明性、コンプライアンスを重視した経営を行い、経営環境の変化に柔軟に対応できる経営体制の確立を重視するとともに、コーポレート・ガバナンスの強化に努めています。また、事業を取り巻くさまざまなコンプライアンスとリスクに対し、的確な管理と危機発生時の適切な対応に取り組んでいます。

コーポレート・ガバナンス体制

プラス株式会社の取締役会は、取締役10名で構成され、経営の重要事項の審議や、事業の概況報告等を行っています。また、取締役会の委任を受けた事項、その他業務上の重要な事項に関し協議する機関としてコーポレート会議を設置し、意思決定の迅速化を図るとともに、適宜、経営課題について活発な議論を行っています。監査役（2名）は、取締役会、コーポレート会議に出席するほか、代表取締役・取締役・子会社社長と定例的に意見交換を行います。また、会計監査人および監査部から監査に関する重要事項の報告を受け、定例的に実地監査を行っています。

内部統制システム

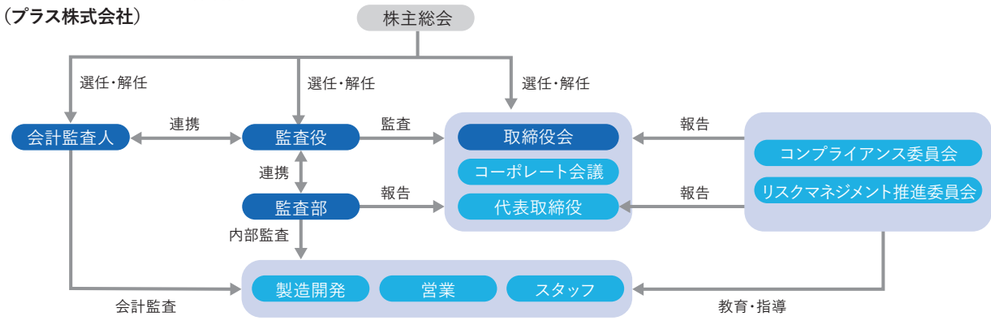
プラス株式会社は、取締役会および監査役のほか、監査部を設置し、監査役と監査部との連携において事業経営監査や内部監査を幅広く実施するとともに、内部統制の実効性が確保できる体制の強化に努めています。

コンプライアンス委員会／リスクマネジメント推進委員会

プラス株式会社では、取締役会を頂点に代表取締役、コンプライアンス委員会、監査部等がそれぞれの権限と責任において、コンプライアンスに関するさまざまな事項の決定や順守状況の監査および改善指示を行っています。

また、事業を取り巻くさまざまなリスクに対して、的確な管理・実践を可能にすることを目的とした「リスクマネジメント基本規程」を定め、代表取締役直轄の7分科会からなるリスクマネジメント推進委員会ならびに危機管理室を設置し、(1)法令違反リスク、(2)製品・サービスリスク、(3)与信リスク、(4)情報リスク、(5)雇用・人事リスク、(6)社内不正・犯罪リスク、(7)災害・事故リスク、(8)環境リスク、(9)その他、を対象リスクとして捉えています。

●コーポレート・ガバナンス体制図
（プラス株式会社）



プラスグループコンプライアンスポリシー

プラスグループでは、コンプライアンスを徹底するための手引書として、2006年6月、グループで働くすべての人々が、法律・諸規則等の順守と高い倫理観を持って行動するための基本的事項を具体化した「プラスグループコンプライアンスポリシー」を制定しました。

グループで働くすべての人々に対するコンプライアンス教育・研修

プラスグループでは、コンプライアンス全般の意識を高めるため、各種法令に関する教育・研修を定期的に実施するなど、全社的にコンプライアンスの浸透を図っています。2024年度は、当社グループの社員に対してプライバシーセミナーやITセキュリティセミナーといった研修を計4回実施するなど、グループ全体で不正やハラスメントのない職場環境の実現に向けて取り組んでいます。

セクシャルハラスメント・パワーハラスメントの防止

プラスグループでは、職場におけるセクシャルハラスメントおよびパワーハラスメントの防止を図り、個人として尊重され、相互に対等な関係で快適に働くことができる職場環境の実現を目的とした「ハラスメント等防止規程」を定めています。社員一人ひとりに本規程の周知徹底を図るとともに、管理職を対象とした研修においては、過去にグループ内で発生してしまった事例の共有や外部講師によるセクハラ・パワハラ講習を行い、再発防止に努めています。

公正な競争・取引

プラスグループでは、公正な取引を推進するため、独占禁止法や下請法等の順守・徹底に取り組んでいます。「独占禁止法順守に関する行動指針」や「独占禁止法順守マニュアル」を策定するほか、リスクマネジメント委員会に「独禁法・下請法分科会」を組織し、行動指針や順守マニュアルの周知徹底を図っています。全社員に向けては、各種指針のほか社内質問事例集や公正取引委員会の質問コーナー等へのリンクを社内イントラネットに掲載し、誰もが必要な時にすぐに確認できるようにしているほか、製造物責任法や景品表示法等についても学習するe-ラーニング「コンプライアンスセミナー」をグループ全体で継続的に実施し、各種法令に関する勉強会等も定期的に開催しています。

引き続き、プラスグループ全体に展開し、事業を展開する世界各地域での法令順守を徹底していきます。

通報窓口（ヘルプライン）の設置・運営

プラスグループでは、「コンプライアンス・ヘルプライン規程」を制定しコンプライアンス上疑義のある行為等について、プラスグループで働くすべての人々が相談・通報できる内部通報制度を設けており、「外部通報」（プラス株式会社顧問弁護士へ通報）と「内部通報」（コンプライアンス委員会事務局へ通報）の2つの通報窓口を設置しています。通報があった場合には、通報者に不利益が生じないよう十分配慮したうえで、ハラスメントや不正行為などの防止および早期発見による是正を図っています。

情報セキュリティ管理

プラスグループでは、「プラスグループ情報セキュリティポリシー」および「情報セキュリティ管理規程」「データガバナンス規程」を制定し、情報セキュリティ対策に取り組んでいます。

過去に顧客データや個人情報の流出・漏洩を確認した事例はありませんが、万が一、そうした事態が発生した場合は、「機密情報漏洩対策ポリシー」に則り、リスクマネジメント推進委員会と連携して原因究明、影響範囲の調査、ステークホルダーへの説明と対応を行います。その結果は取締役会に報告され、適宜、社内外に開示することとしています。

カスタマーハラスメントへの対応

プラス株式会社は、企業理念「新しい価値で、新しい満足を。」を実現し、サステナブルな未来を創るための原動力は、当社で働く社員一人ひとりであるという考えのもと、働く社員が心身ともに健康で、いきいきと働き、公私ともに充実した毎日を過ごせる企業を目指すため、2024年9月、「カスタマーハラスメントに対する基本方針」を策定しました。

当社の商品・サービスに寄せられるお客様のコメントへの対応はお問い合わせセンターで行っていますが、カスタマーハラスメントに類する言動があったと当社が判断した場合は、毅然と対応し、必要により商品・サービスの提供や以降のお客様対応をお断りすることとしています。さらに、カスタマーハラスメントが継続する場合や、悪質性が高く犯罪行為が認められる場合は、警察・弁護士等と連携し、法的措置等も含め厳正に対処しています。

コーポレート・ガバナンス／会社情報

人権の尊重

人権方針の策定

プラスグループはこれまでも「プラスグループコンプライアンスポリシー」をはじめ、「プラスグループ調達基本方針」などを通じて、当社グループ社員やお取引先様をはじめとするステークホルダーとともに、事業活動における人権の尊重に取り組んできました。2025年3月、社会的要請の変化や高まりに応え、人権への取り組みをより一層推進するために、国連の「ビジネスと人権に関する指導原則」などの国際的規範に基づき、当社グループの人権尊重に関する考え方を改めて整理・明文化し、人権方針を策定しました。

「プラスグループ人権方針」は、具体的かつ実効的に機能するために、1.人権に関する基本的な考え方、2.適用範囲、3.人権尊重の責任、4.人権デュー・ディリジェンス、5.是正・救済、6.教育・研修、7.責任者、8.対話・協議、9.情報開示、10.重点取り組みテーマを主な項目として掲げています。

また、重点取り組みテーマは、人格および個性を大切にする人権尊重の精神に溢れた企業風土を築いていくため、以下の項目に取り組んでいます。

・非人道的な扱いおよび強制労働の禁止
・児童労働の禁止
・差別の禁止
・外国人労働者の不法就労の禁止
・個人の尊厳の尊重
・適切な賃金、労働時間および団結権の尊重
・労働安全衛生および労働災害・疾病への適切な対処
・健全で自由闊達な職場環境づくり

▶プラスグループ人権方針
https://www.plus.co.jp/sustainability/policy/

人権に関する基本的な考え方

プラスグループは事業活動を行ううえで、直接または間接的に人権に影響を及ぼす可能性があることを認識し、すべての人が生まれながらにして持つ基本的権利である人権を尊重することは重要であり必要不可欠であると考えています。

プラス株式会社は、1948年の創業以来、「世の中にプラスになる会社」を目指してきました。そしてプラスグループは、「新しい価値で、新しい満足を。」の理念のもと、サステナビリティ方針「ユニークな発想で社会最適を。繋げようサステナブルな未来へ。」を具現化し、今までにないユニークな発想で社会課題の解決に取り組み、日々の暮らしに豊かさと安全・安心を、誰もが楽しく、ワクワク、いきいきと輝き、働き暮らせる社会の実現を目指しています。そのために、「プラスグループ人権方針」や「プラスグループコンプライアンスポリシー」において、国際連合「国際人権章典」をはじめ、国際労働機関「労働における基本的原則および権利に関するILO宣言」、国際連合「ビジネスと人権に関する指導原則」などの人権と労働に関する国際規範を支持・尊重し、性別、国籍、人種、民族、宗教、障がいの有無等、いかなる理由をもってしても、差別やハラスメントをはじめとする個人の尊厳を傷つける行為や非人道的な扱いを自らが行わず、また他人が行うことも許さないことを徹底しています。また、児童労働、強制労働を禁止し、認めないことを明確に示しています。

人権デュー・ディリジェンスの実施

プラス株式会社は、当社の事業活動により影響を受けるすべてのステークホルダーの人権尊重のため、国際連合「ビジネスと人権に関する指導原則」に基づき、強制労働やハラスメント等、人権への負の影響が発生していないか、人権リスクを特定し、分析・評価して適切な対策を策定・実行する人権デュー・ディリジェンスの取り組みを開始しています。2024年度は当社主要サプライヤーの海外文具工場3社に対してアンケート調査を実施しました。回答分析の結果、人権を守るための仕組みがあり、人権の侵害はなくリスク発生の可能性は低いと評価しました。引き続き、アンケート調査対象を拡大し、サプライチェーン上の人権問題の実態把握に努め、課題の発見と解決を図りながら、人権デュー・ディリジェンスに取り組んでまいります。

会社概要

商号	プラス株式会社
英文社名	PLUS CORPORATION
本社所在地	〒105-0001 東京都港区虎ノ門4丁目1番28号 虎ノ門タワーズオフィス12階 TEL(03)5860-7000(代表)
創業	1948年(昭和23年)2月16日
資本金等	9,867百万円(資本金、資本剰余金の合計額)
代表者	代表取締役社長 今泉 忠久
従業員数	1,483名(単体)／8,070名(連結) ※2024年12月31日現在
連結子会社	47社　※2024年12月31日現在

主な事業内容	●オフィス家具、オフィスインテリア用品の製造・販売 ●文具、事務用品、OA・PC 関連商品、事務機器の製造・販売 ●オフィス環境のデザイン・施工・内装工事・電気工事・管工事 ●電子光学機器、教育機器の製造・販売 ●日用雑貨品、食料品、ソフトウェア、書籍の販売 ●インターネットを利用した上記商品の販売 ●上記商品を対象とした海外事業
売上高	953億円(2024.1.1～2024.12.31 単体) 2,366億円(2024.1.1～2024.12.31 連結)

プラス ネットワーク

プラス株式会社およびグループ各社の事業は大きく「ステーショナリー事業分野」「ファニチャー事業分野」「流通事業分野」「物流・サービス事業分野」に分けられます。各々の企業は、ある時はネットワーク企業として、ある時は良きライバル企業として互いに影響し合いながら、“お客様の満足”を“独創的な方法”で実現していくために、「社会の変化やお客様のニーズに応じてさまざまに姿を変えていく」という柔軟な発想のもと、独自のビジネスを展開しています。

■ステーショナリー事業分野
■ファニチャー事業分野
■流通事業分野
■物流・サービス事業分野
■その他(コンサルティングなど)

PLUS プラス株式会社

(2025年4月現在)

- **グローバルステーショナリーカンパニー** Global Stationery Company
- **ステーショナリーカンパニー** Stationery Company
- **ファニチャーカンパニー** Furniture Company
- **ジョインテックスカンパニー** JOINTEX Company

国内グループ会社

■**日本ノート株式会社**
〈Nippon Notebook Corporation〉

■**セーラー万年筆株式会社**
〈THE SAILOR PEN CO., LTD.〉

■**ぺんてる株式会社**
〈PENTEL CO., LTD.〉
- ■**ぺんてるケミカル株式会社**
〈Pentel Chemical Corporation〉
- ■**オリエント・エンタプライズ株式会社**
〈ORIENT ENTERPRISE Co., Ltd.〉

■**オフィスコム株式会社**
〈OFFICECOM CO., LTD〉

■**妙高コーポレーション株式会社**
〈MYOKO CORPORATION CO., LTD〉

■**大平紙業株式会社**
〈TAIHEI SHIGYOU CO., LTD.〉

■**ビズネット株式会社**
〈Biznet Corporation〉

■**プラス ロジスティクス株式会社**
〈PLUS Logistics Corporation〉
- ■**プラス カーゴサービス株式会社**
〈PLUS Cargo Service Co., Ltd.〉
- ■**NSK株式会社**
〈NSK Corporation〉
- ■**タウンサービス株式会社**
〈Town Service Corporation〉

■**株式会社教育環境研究所**
〈Institute of Educational Environment〉

■**未来創造開発センター合同会社**
〈Future Creation & Development Center LLC.〉

■**タベレル株式会社**
〈TABERERU Corporation〉

海外グループ会社

■**PLUS VIETNAM INDUSTRIAL CO.,LTD.**(ベトナム:ドンナイ省)
〈PLUS VIETNAM INDUSTRIAL Co., LTD.〉

■**普楽士文具(上海)有限公司**(中国:上海市)
〈PLUS Stationery Shanghai Co.,Ltd.〉

■**汕頭普楽士儀器有限公司**(中国:広東省)
〈Shantou PLUS Instruments Co., Ltd.〉

■**台湾普樂士股份有限公司**
〈TAIWAN PLUS Corporation〉

■**PLUS Corporation of America**(アメリカ:オレゴン)
〈PLUS Corporation of America〉

■**PLUS Europe GmbH**(ドイツ:デュッセルドルフ)
〈PLUS Europe GmbH〉

■**ぺんてる海外グループ会社22社**
〈22 overseas group companies of PENTEL CO., LTD.〉

■**THE SAILOR(THAILAND)CO., LTD.**(タイ:バンコク市)
〈THE SAILOR(THAILAND)CO., LTD.〉

■**SAILOR PEN EUROPE SAS**(フランス:Montroy市)
〈SAILOR PEN EUROPE SAS〉

■**Nippon Notebook Vietnam Co., Ltd.**(ベトナム:ドンナイ省)
〈Nippon Notebook Vietnam Co., Ltd. 〉

■**得力普乐士办公科技有限公司**(中国:浙江省)
〈DELI-PLUS OFFICE TECHNOLOGY CO.,LTD.〉

The PLUS Group

発行 プラス株式会社
本社 〒105-0001 東京都港区虎ノ門4-1-28 虎ノ門タワーズオフィス12F 電話 03-5860-7000（代表） URL www.plus.co.jp